

地域 スポーツ コミッション

REGIONAL SPORT COMMISSION DATA & KNOWLEDGE

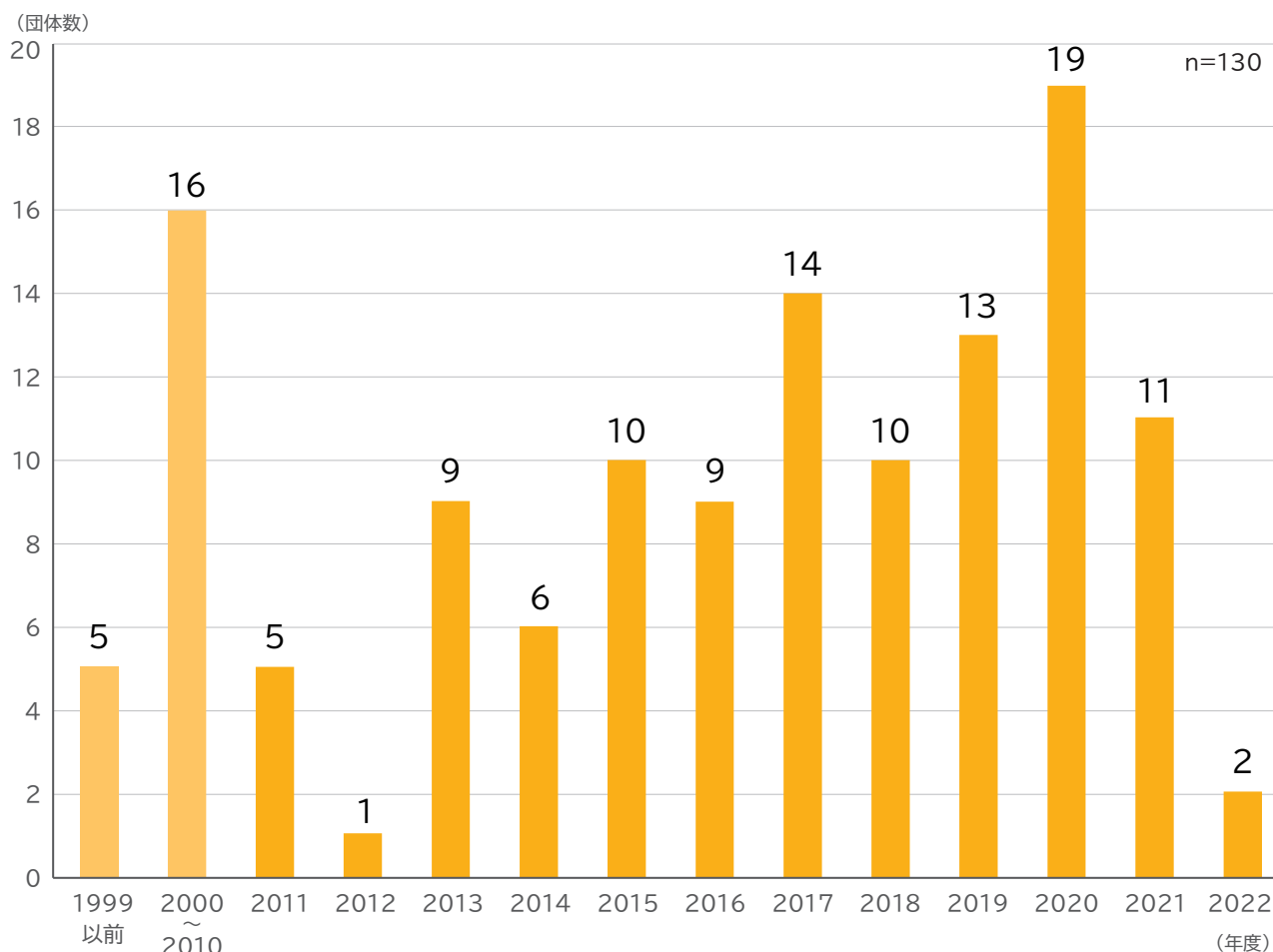
データ&ナレッジ

本報告書は、スポーツ庁委託事業として、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が実施した2022年度「地域スポーツコミッション基盤人材育成サポート事業」の成果の一部を取りまとめたものです。従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。

地域スポーツコミッションに関する主なデータ

設立年

コミッション事業以外の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がコミッション事業を実施するようになった場合は、既存法人の設立年月ではなく、コミッション事業を開始した年月を回答。

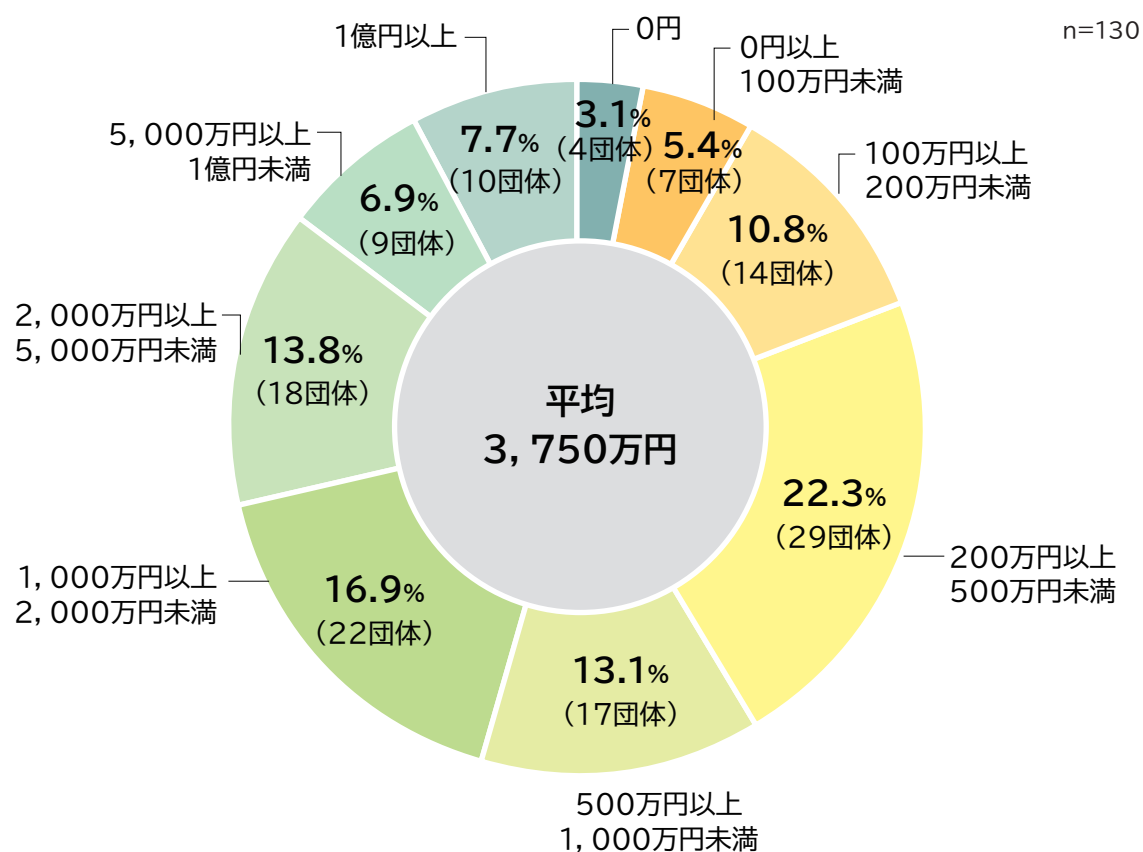


日本初の地域スポーツコミッションは「さいたまスポーツコミッション」（2011年設立）であるが、2010年以前にも合宿誘致などを実施していた組織が北海道、九州・沖縄地方を中心に存在している。

2015年度以降、およそ毎年10を超える地域スポーツコミッションが設立されており、2020年度には過去最高の19団体が設立された。

調査時期（2022年9～11月）の関係により、2022年度設立の団体は4～11月に設立された地域SCの数字であり、年度末時点の数字ではない。

予算（2022 年度）

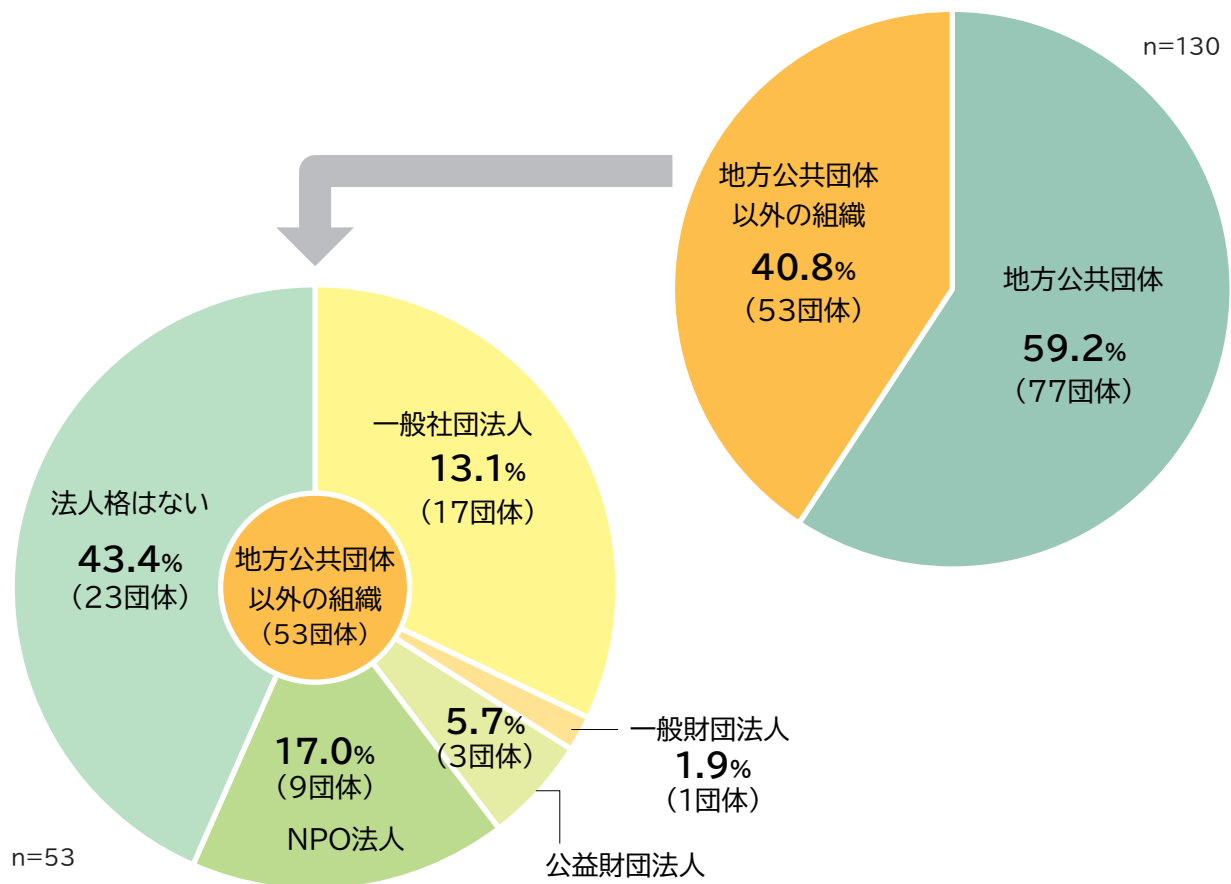


地域スポーツコミッションの予算規模は「200 万円以上 500 万円未満」が 22.3% で最も多く、次いで「1,000 万円以上 2,000 万円未満」が 16.9%である。

地域スポーツコミッションの平均予算は「3,750 万円」である。

地域スポーツコミッションの予算の中央値は 782 万円であり、500 万円以下の地域 SC が 41.5% を占める。

事務局

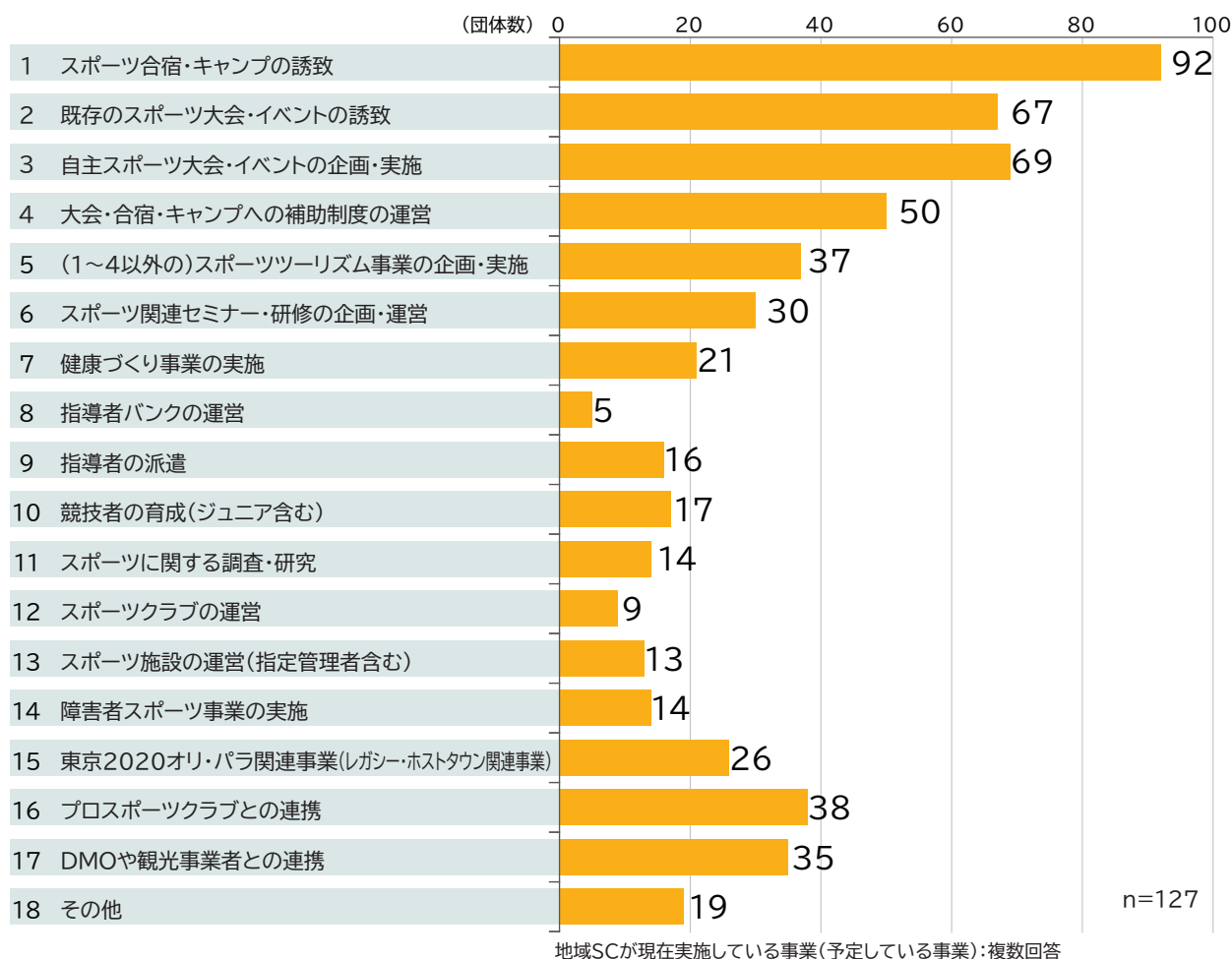


地域スポーツコミッションの事務局は、59.2% が地方公共団体内にあり、40.8% が地方公共団体以外にある。

地方公共団体以外に事務局を置く地域スポーツコミッションのうち、法人格をもつ団体は 30 団体である。

地域スポーツコミッションで最も多い法人格は「一般社団法人」(17 団体) である。

活動内容（2022 年度）



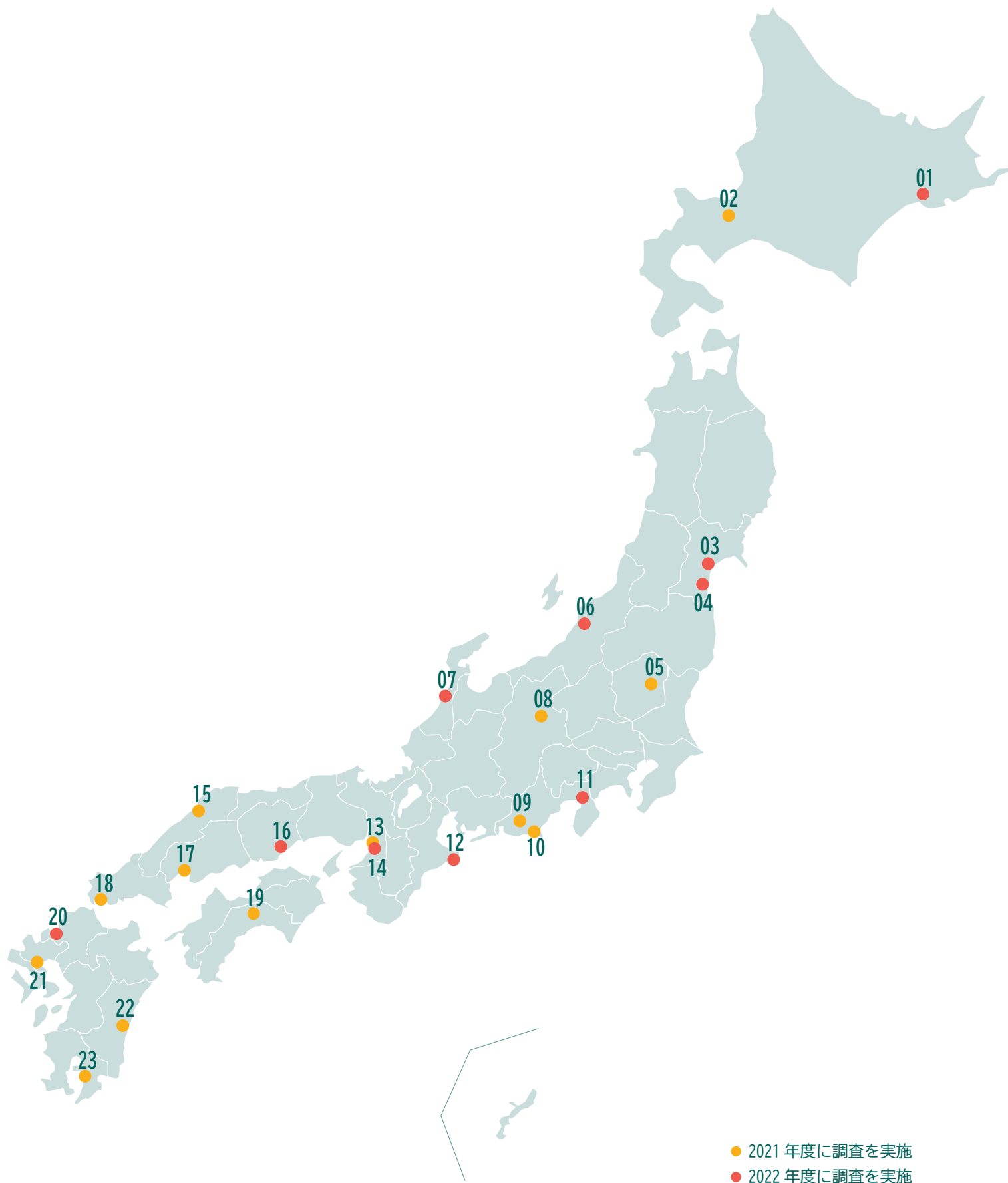
地域スポーツコミッションの活動内容は「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が最も多く、92 団体（72.4％）が取り組んでいる。

次いで「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」が 69 団体（54.3％）、「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が 67 団体（52.8％）である。

「その他」には、「スポーツ関連情報の発信」の回答が複数あった。

ケースとして調査した地域スポーツコミッション

01	東北北海道スポーツコミッション 福祉事業とスポーツの融合により収益化を実現しているコミッション	13	舞洲スポーツ振興事業推進協議会 3つのプロスポーツチームと連携するコミッション
02	さっぽろグローバルスポーツコミッション 「グローバル」を冠する国際色豊かなコミッション	14	一般社団法人 KIX 泉州ツーリズムビューロー 広域連携組織としての利点を活用したコミッション
03	スポーツコミッションせんだい スポーツ大会の誘致・開催を通じて、様々な波及効果を目指すコミッション	15	NP0 法人 出雲スポーツ振興 21 スポーツ事業を一元化！司令塔のコミッション
04	スポーツネットワークかくだ 道の駅を活用した地域全体で取り組むコミッション	16	おかやまスポーツプロモーション機構 地元の経済界と大学が中心となった地域課題解決型コミッション
05	矢板スポーツコミッション 先進的な人材活用コミッション	17	スポーツアクティベーションひろしま 県内自治体支援型コミッション
06	NP0 ソーシャルファームさんじょう 農業・スポーツを活用した「人づくり」を目指すコミッション	18	一般社団法人 宇部市スポーツコミッション インナー事業で成果を上げるコミッション
07	金沢文化スポーツコミッション 金沢が築いてきた文化や歴史との融合を図るコミッション	19	一般社団法人 土佐町コミッション 唯一無二の環境を活かした小さなまちのコミッション
08	一般社団法人 とうみ湯の丸高原スポーツコミッション 高地トレーニング施設を核としたコミッション	20	福岡県スポーツコミッション 県内市町村の魅力発信や特徴を重視したコミッション
09	NP0 法人 掛川市スポーツ協会 スポーツ協会を稼ぐ事業体としたコミッション	21	佐賀県スポーツコミッション 日本初の都道府県単位のコミッション
10	御前崎スポーツ振興プロジェクト 地元企業が支える産・官・学連携型コミッション	22	一般社団法人 ツノスポーツコミッション スポーツ移住 × 地域課題解決=コミッション
11	フェンシングのまち沼津推進協議会 フェンシングを軸にまちづくりを推進するコミッション	23	かのやスポーツコミッション 市・大学と連携したアスリート支援を行うコミッション
12	一般社団法人 志摩スポーツコミッション 自然資源を活かしたスポーツイベントを展開するコミッション		



福祉事業とスポーツの融合により収益化を実現しているコミッション

設立
の
経緯

- 釧路市出身で、アイスホッケーのトップチームである H.C. 栃木日光アイスバックスの選手経験もつ中島仁実氏が発起人となり、その意志に賛同した同志とともに 2016 年に民間主体で設立
- 合宿所事業、地元アスリートを応援するフリーペーパーに発行を主とした地域振興事業、障害者の就労支援を目的とした障害者福祉事業の3種類が事業の中心であったが、2023 年度から湿原の風アリーナ釧路の指定管理者事業を開始する予定

ポイントのまとめ

- 1 地元のネットワークを活かした合宿誘致の事業展開**
 - 「坂の上会館」と「Villa ASHIHARA」の2か所の合宿施設を運営
 - 設立メンバーの経験と人脈により宿泊施設の提供に加えて指導・練習試合相手の手配にも対応
- 2 障害者福祉とスポーツの融合による収益事業の展開**
 - 就労継続支援B型事業所を運営し、事業の一環として「Villa ASHIHARA」を管理・運営
 - 障害者がいきいきと就労できる環境づくりを目指す
- 3 指定管理事業の受託によりスポーツ振興のより一層の充実を図る**
 - 2023 度から湿原の風アリーナ釧路の指定管理者として施設運営事業に参画
 - アスリートのデュアルキャリア・セカンドキャリアの支援を目指す
 - 積極的な自主事業の展開や共生社会の実現に向けた取組

基礎情報

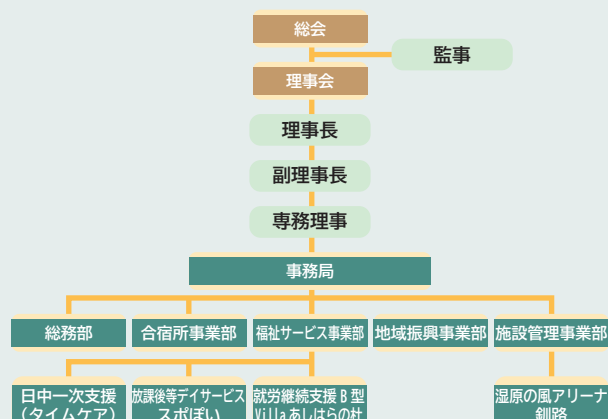
所在地 | 北海道釧路市

設立 | 2016 年4月

予算 | 2億 8,420 万円（2021）

職員数 | 16 人

組織体制



ポイント 1 地元のネットワークを活かした合宿誘致の事業展開

2016年9月に開業した「坂の上会館」と2022年4月に開業した「Villa ASHIHARA」の2つの合宿所を管理・運営しており、誘致したスポーツ合宿の受け入れ先としている。大会会場・関連施設への送迎や、栄養バランスの整った食事の提供を行っている。

設立メンバーの多くが釧路市出身であり、アイスホッケーの競技経験と人脈を有していることから、アイスホッケーの合宿を誘致する際には、選手への指導や、練習試合の対戦相手の手配も含めたパッケージを提供できている。

合宿に訪れたチームと地域住民との交流も重視している。例えば、合宿に訪れたアイスホッケーチームの大学生が地元の小学生を指導する機会を設けるなど、新たな交流が生まれている。



合宿誘致に訪れた大学生が小学生にアイスホッケーと勉強を指導

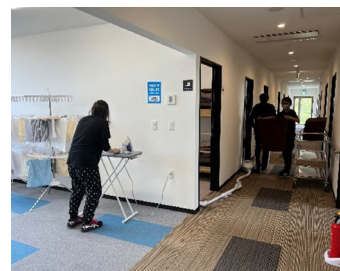


Villa ASHIHARA の概観

ポイント 2 障害者福祉とスポーツの融合による収益事業の展開

各選手の持つ個性や強みを引き出すというスポーツ指導における考え方は、福祉分野においても共通していると捉え、障害者向けの就労継続支援B型事業所と放課後等デイサービスの運営を行っている。

就労継続支援B型事業所である「Villa あしはらの杜」は、前述した「Villa ASHIHARA」の合宿所の管理・運営を行っており、館内清掃、ベッドメイキング、寝具クリーニング、レストラン調理補助、食器洗いなどの作業を障害者が担っている。様々な種類の作業を用意することで、特性に応じた支援やいきいきと就労できる環境づくりに努めている。



館内清掃等の様子

ポイント 3 指定管理事業の受託によりスポーツ振興のより一層の充実を図る

釧路市民に対するスポーツ振興の一翼を担いたいという思いから、2023年度から湿原の風アリーナ釧路の指定管理事業を受託。

施設運営に係る人材確保の面では、アイスホッケーチームの現役選手、あるいは引退選手の採用を視野に入れており、デュアルキャリア・セカンドキャリアの支援を目指している。



湿原の風アリーナ釧路

「グローバル」を冠する国際色豊かなコミッション

設立の経緯

- 北海道の豊富なスポーツ資源を最大限活用することにより、国際大会や事前合宿、スポーツイベントの誘致活動を通じて、国内外へ北海道・札幌の魅力を発信するとともに、インバウンド振興など交流人口の拡大を図ることを目的として2016年3月31日に設立

ポイントのまとめ

1 国際スポーツ大会の誘致・開催

- 2030 冬季オリンピック・パラリンピック開催を見据え、幅広い分野での国際大会誘致を実施
- 地域活性化やシティ PR のため、国際大会に加え、トップアスリートが参加する国内大会も誘致対象

2 スポーツツーリズム推進によるインバウンド誘致

- 北海道新幹線延伸を視野に道内他都市と連携した一大スキーリゾートエリアの確立を促進するため、スキー上級者層である欧州・豪州・北米市場向けプロモーション実施
- 東京 2020 大会マラソン競技開催を契機とした、マラソンツーリズム促進のための事業実施

3 スポーツボランティアの運営・管理

- 市民と一体となった地域に根ざした活動によるボランティア文化の醸成
- 「スマイル・サポーターズ」の運営・管理（2022年1月時点での登録者は1,183人）

基礎情報

所在地 ■ 北海道札幌市中央区

設立 ■ 2016年3月

予算 ■ 3,200万円（2021年度）

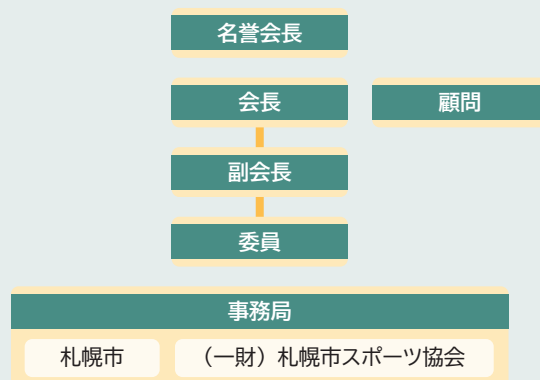
職員数 ■ 7人（うち札幌市職員4人）

事務局 ■ 札幌市、（一財）札幌市スポーツ協会

構成団体 ■ 北海道、札幌市、札幌商工会議所、（一社）札幌観光協会、（一財）札幌市スポーツ協会、（株）札幌ドーム、（公財）札幌国際プラザ

担当部署 ■ 札幌市スポーツ局招致推進部

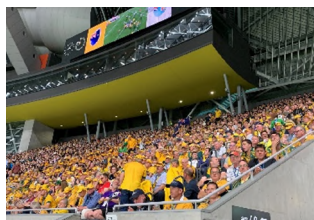
組織体制



ポイント 1 国際スポーツ大会の誘致・開催

2030 冬季オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、冬季オリパラ競技を中心に誘致することにより、大会運営機能の向上に寄与するとともに、大規模国際大会の開催により札幌市の魅力発信につなげる。

また、冬季競技に限らず、夏季競技や若者を中心に人気のあるアーバンスポーツなども誘致することにより、市民のスポーツへの関心を高める。



ラグビーワールドカップ 2019TM



2020 パラリンピック東京大会前の親善試合
ゴールボール女子（日本 vs カナダ）



ポイント 2 スポーツツーリズム推進によるインバウンド誘致

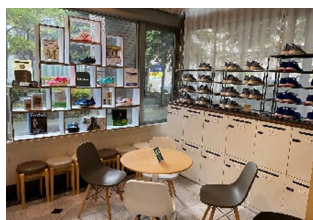
北海道新幹線延伸を視野に道内他都市と連携した一大スキーリゾートエリアの確立を促進するため、長期滞在型であり、スキー上級者層である欧州・豪州・北米市場向けプロモーション実施する。

	実施年	事業名	実施場所	内容
コロナ前	2017～2019	北京ウインタースポーツ博覧会（WWSE）	北京	開催地でのプロモーション活動
	2019	Snow Travel EXPO 2019 JAPAN ROADSHOW 2019	メルボルン シドニー	開催地でのプロモーション活動
	2019	GO EXPO Winter	ヘルシンキ	開催地でのプロモーション活動
WITH コロナ期	2020	欧米豪市場向けオンラインプロモーション	オンライン	現地旅行会社とのセミナー・商談会
	2021	アメリカ・タイ市場向け 国内旅行事業者招請事業	札幌	国内旅行事業者招請

東京オリンピック 2020 大会・マラソン競技の開催を契機としたマラソンツーリズム促進のため、ランニングステーションの開設やランニングイベントの開催等、ランニング文化醸成に資する取組を実施する。



札幌版ランステ「RUN NORTH SAPPORO」内装



ランニングイベント風景



ポイント 3 スポーツボランティアの運営・管理

スポーツ大会・イベントのボランティア派遣に加え、教育現場など他分野へ派遣することで、札幌市のボランティア文化を醸成する。また、研修会なども実施することにより、大規模国際大会において中核を担えるボランティアの育成を目指す。ボランティア登録者は 1,183 人（2022 年 1 月）。

スポーツ大会の誘致・開催を通じて、様々な波及効果を目指すコミッション

設立の経緯

- 新世紀・みやぎ国体（2001 年）、サッカーワールドカップ日韓大会（2002 年）、仙台国際ハーフマラソン大会（2005 年）などの大規模スポーツ大会の開催経験により人的ネットワークが構築された
- ベガルタ仙台に加え、東北楽天ゴールデンイーグルス（2004 年）、仙台 89ERS（2005 年）といったプロスポーツが誕生し、地域でスポーツが盛り上がる機運が醸成された
- 全国的にスポーツコミッションの設立に向けた関心が高まる中、2012 年に策定した仙台スポーツ推進計画に基づき、2014 年に設立

ポイントのまとめ

1 人的ネットワークを重視した組織体制の構築

- 人的ネットワークの活用を見据え、（公財）仙台市スポーツ振興事業団に事務局を設置
- 構成団体は各種スポーツ関係団体、計 54 団体（2022 年9月現在）と豊富

2 スポーツ大会の誘致・開催支援を通じて経済、社会の両面の波及効果の創出を目指す

- 地元競技団体や構成団体と連携し、主催者の要望に応える開催支援を実施
- トップアスリートと市民との接点を創出し、スポーツへの興味関心の醸成、向上を図る

3 スポーツを支える力となるボランティアの育成と派遣

- スポーツボランティアの募集、登録、研修開催、情報発信などによる支援
- ボランティアとスポーツ大会・イベント主催者をつなぐマッチング事業も展開

基礎情報

所在地 ■ 宮城県仙台市

設立 ■ 2014 年 12 月

予算 ■ 899 万円（2022）※人件費を除く

職員数 ■ 6 人

事務局 ■ 公益財団法人仙台市スポーツ振興事業団

組織体制

会長

仙台市長

副会長

仙台市スポーツ協会 会長 仙台商工会議所 会頭
（公財）仙台観光国際協会 理事長

顧問

宮城県知事

参与

名取市長 多賀城市長 村田町長 七ヶ浜町長
利府町長 大和町長 富谷市長

ポイント 1 人的ネットワークを重視した組織体制の構築

大規模なスポーツ大会・イベントの誘致活動は人的ネットワークを活用する機会が多いことから、人事異動のある行政が事務局を担うのではなく、(公財) 仙台市スポーツ振興事業団に事務局を設置している。また、市の負担なく人的資源を増やすため、地域活性化起業人制度(企業人材派遣制度)を活用し、民間企業の社員を受け入れている。

構成団体は仙台市内を活動拠点とするプロスポーツチームをはじめ、仙台市に隣接する7市町、競技団体、地域スポーツ団体、商工・観光団体、運輸・旅行団体、大学、ボランティア団体、報道機関、施設管理団体など、54 団体(2022 年9月現在)と豊富である。

スポーツコミッションせんだい 構成団体

行政	宮城県、仙台市、名取市、多賀城市、村田町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷市
競技団体	宮城県スポーツ協会、仙台市スポーツ協会、宮城県障害者スポーツ協会、仙台市障害者スポーツ協会
地域スポーツ団体	仙台市学区民体育振興会連合会、宮城県スポーツ推進委員協議会、仙台市スポーツ推進委員協議会、宮城県レクリエーション協会、仙台市レクリエーション協会
商工・観光団体	仙台商工会議所、宮城県商工会連合会、仙台観光国際協会、宮城県観光連盟
運輸・旅行団体	宮城県バス協会、仙台市交通局、日本旅行業協会東北支部
大学・各種学校	東北大学、東北学院大学、宮城学院女子大学、東北福祉大学、仙台大学、尚絨学院大学、東北文化学園大学、仙台リゾート&スポーツ専門学校
ボランティア団体	市民スポーツボランティア SV2004、グランディ・21 ボランティア
報道機関	河北新報社、NHK 仙台放送局、東北放送、仙台放送、宮城テレビ放送、東日本放送、エフエム仙台、J: COM仙台(ジェイコム埼玉・東日本 仙台局)
プロスポーツ球団等	ベガルタ仙台、東北楽天ゴールデンイーグルス(楽天野球団)、仙台 89ERS、マイナビ仙台レディース((株)マイナビフットボールクラブ)、ヴォスコーレ仙台、仙台プロスポーツネット、NPO 法人クラブス
施設管理団体	仙台市スポーツ振興事業団、仙台市公園緑地協会、ゼビオアリーナ仙台、スポーツランド SUGO

ポイント 2 スポーツ大会の誘致・開催支援を通じて経済、社会の両面の波及効果の創出を目指す

行政手続きなど、県外に在住する大会主催者が行うよりも地元で行った方が効率的な業務を代行し積極的にサポートすることで主催者負担を軽減している。

スポーツ大会で訪れた選手や関係者、参加者に対して、観光パンフレットの配布等を行うことで、仙台市と構成する市町への誘客や PR につなげている。

市民が「見るスポーツ」に触れる機会を増やすため、誘致した大会への無料観戦招待などの企画を実施し、スポーツへの興味関心の醸成、向上を図っている。

子どもたちがトップ選手のプレーを間近に見たり、その考え方に直に触れる機会を作るために、大会開催に付随して出場選手を講師とした講習会を実施したり、選手が中学校を訪問し、生徒と給食を一緒に食べるなどの学校訪問事業を実施し、子どもたちの夢や希望の形成につなげている。

ポイント 3 スポーツを支える力となるボランティアの育成と派遣

市には 2002 年サッカーワールドカップ日韓大会を契機に誕生した先駆的なスポーツボランティア団体が存在していた。また、野球、サッカー、バスケットボール等のプロスポーツチームの活動拠点にもなっていることから、安定的にボランティアの活動機会を確保できる環境にあった。こうした中、前述の団体も構成メンバーとなる「せんだいスポーツボランティアステーション」を 2017 年に開設し、多くの市民が積極的にスポーツボランティア活動に関われるよう、募集、登録、研修開催、情報発信などを行っている。

ボランティアステーションでは、ボランティアの募集、登録、情報発信のほか、登録ボランティアとボランティアを必要とするスポーツ大会・イベントの主催者とのマッチングにも取り組んでおり、連絡、調整、派遣を行っている。さらに、次世代育成のための中高生スポーツボランティア育成講座の開催や、登録者のスキルアップ研修なども行っている。

道の駅を活用した地域全体で取り組むコミッション

設 立 の 経 緯

- 2016年、市の角田中央公園（総合スポーツ施設：愛称 K スポ）の隣に「道の駅」が整備される計画がスタートしたことを契機に、スポーツ施設と道の駅の連携による交流人口の拡大や地域活性化に取り組むため、地方創生推進交付金を活用してスポーツ団体を中心に会議体が設置された。
- この会議体は交付金事業の実施期間である3年をもって解散となったが、それまでに培ってきたネットワークを引き続き活用するため、2019年9月にスポーツコミッションとして新たに設立した。
- スポーツと道の駅の連携による取組は、（公財）笹川スポーツ財団の支援・助言を受けていた経緯もあり、同財団と市・市教委で締結した連携協定の中で、実践研究の場としても位置づけられている。

ポイントのまとめ

1 スポーツ施設と道の駅の連携

- 角田中央公園（総合スポーツ施設：愛称 K スポ）に隣接する場所に道の駅が整備
- ウォーキングの拠点化、健康相談にて道の駅で購入できる食材の助言、大会等での弁当の手配

2 課題把握のための仕組みを構築し、専門チームで解決を図る

- 市のスポーツにおける課題把握や情報共有のため、関係団体を一堂に会する「懇談会」を設置
- 「情報発信チーム」「健康拠点化チーム」など、課題解決を図るための専門チームを複数設置

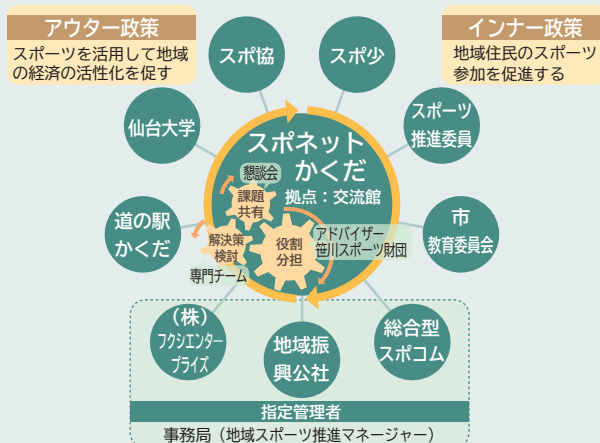
3 持続的な組織としての体制づくり

- コミッション事務局を運営する経費は市が負担することが望ましいが、単年度での補助では中長期的な視点が描きづらい
- コミッション事務局運営を指定管理者の業務として位置づけ、数年間の活動経費を担保している

基礎情報

所在地 ■ 宮城県角田市
 設立 ■ 2019年9月
 予算 ■ ※連絡調整施設のためなし
 職員数 ■ ※事務局を指定管理者が担う
 担当部署 ■ 角田市教育委員会事務局生涯学習課

組織体制



ポイント 1 スポーツ施設と道の駅の連携

角田市には、総合体育館、陸上競技場、野球場、多目的運動場、テニスコート、温水プールのほか、親子で楽しめる交通公園などが角田中央公園にまとめて整備されている（愛称：かくだスポーツビレッジ（Kスポ））。

2019年4月、角田中央公園の隣に「道の駅かくだ」がオープンし、地域情報の発信、市内外の人々の交流、食を中心とした地場産業の振興、防災拠点などの役割を担っている。

Kスポと道の駅が隣接している利点を活かし、道の駅をウォーキングの拠点として飲食や買い物を促す、総合体育館の健康相談日に運動や食事について助言して道の駅の食材を紹介する、大会等の開催時に道の駅が弁当を手配するなどの連携を行っている。



かくだスポーツビレッジ全体像

ポイント 2 課題把握のための仕組みを構築し、専門チームで解決を図る

コミッションはスポーツ協会やスポーツ少年団、学識経験者など9の組織・個人で構成されており、（公財）笹川スポーツ財団が支援・実践アドバイザーとなっている。事務局は、Kスポ指定管理者と市の生涯学習課が担っている。

市のスポーツにおける課題把握や情報共有のため、関係団体を一堂に会する「懇談会」を設置するとともに、課題解決を図るための専門チームを設置している。一元的な情報発信のための「情報発信チーム」、道の駅とKスポ（隣接するスポーツ施設）の連携を担う「健康拠点化」チームなどがあり、地域部活動を検討する「部活動チーム」も設置されている。

ポイント 3 持続的な組織としての体制づくり

設立当初の事務局は、効率的な運営のため、行政ではなく総合型地域スポーツクラブが担っていた。事務局運営に必要な経費は取組の公共性の高さから市が負担することが望ましいが、補助金では単年度が取組が中心となり、中長期的な展望が描きづらいという課題があった。また、コミッションの取組はKスポの運営管理業務とも密接に関わってくると想定された。このことから、コミッションの事務局運営を指定管理業務として整理し、2022年4月以降は指定管理者がコミッション事務局運営を担うこととした。このことにより、指定管理期間（5年間）はコミッション事務局運営体制を担保している。

先進的な人材活用コミッション

設立の経緯

- とちぎフットボールセンター整備構想を契機に取り組みがスタート
- スポーツを軸とした交流人口増加と地域経済活性化を目的に2016年スポーツツーリズム推進事業開始
- 2017年 3 月の矢板市スポーツツーリズム推進アクションプランの策定を経て、2018 年 4 月に設立

ポイントのまとめ

1

ターゲットを絞った合宿誘致事業

- 首都圏から約 100 kmに位置し、東北自動車道をはじめ交通機能が充実
- 主たるターゲットを絞り込んで誘致活用をスタート

2

観光協会への事務局移管

- 設立当初は自治体内組織として活動をスタート
- 設立 4 年目を迎えるタイミングで一般社団法人化した観光協会に事務局を移管

3

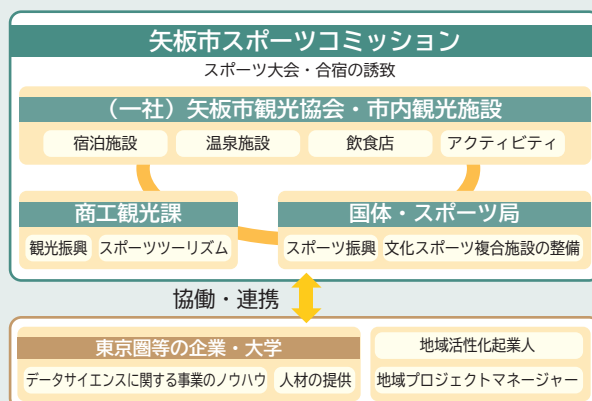
事務局長に地域プロジェクトマネジャーを起用

- スポーツツーリズム推進事業開始直後より地域おこし協力隊を複数名採用
- うち 1 名を市が地域プロジェクトマネジャーとして起用し、スポーツコミッションの事務局長として従事

基礎情報

所在地 | 栃木県矢板市
 設立 | 2018 年 4 月
 予算 | 103 万円（2021）
 職員数 | 1 人（地域プロジェクトマネジャー）
 事務局 | 一般社団法人矢板市観光協会
 担当部署 | 経済建設部商工観光課

組織体制



ポイント 1 ターゲットを絞った合宿誘致事業

スポーツによる交流人口を増やす取組みの一貫として、設立以降合宿誘致事業に力を入れている。矢板市は首都圏から約 100 km に位置し、東北自動車道をはじめ、交通機能が充実しており、日帰りでもアクセス可能という特徴がある。

合宿誘致活動としては、「競技力向上を目的とする高校などの団体」「スポーツを楽しむことを主目的とするサークル・同好会」を主たるターゲットとして誘致活用をスタートしてきたが、関係者のネットワークにより短期間で多数の団体を呼び込んだ空手合宿（小中学校 / 実業団）、大学生のサークル・同好会合宿による利用が定着してきている。コロナ感染症の影響により、様々な価値観の変化や規制が生じている中で、今後は企業研修やワーケーションなど、従来と異なるターゲットにもアプローチを行う予定である。



空手合宿の様子



サークル合宿に利用される宿泊施設

ポイント 2 観光協会への事務局移管

設立当初は、経済建設部商工観光課に事務局をおき、自治体内組織として活動を行ってきたが、2021 年度より一般社団法人化した観光協会に事務局の移管を行った。

事務局の移管先は、宿泊施設や観光施設との連携により民間主導による受入環境の強化を図るため、民間の実行組織である観光協会を法人化し、その後矢板スポーツコミッションが移管される流れとなった。

ポイント 3 事務局長に地域プロジェクトマネジャーを起用

スポーツツーリズム推進事業開始直後の 2017 年より地域おこし協力隊を複数名採用し、既存職員だけでは対応しきれない役割を担ってもらうことで、スポーツコミッション事業を推進してきている。スポーツ合宿、サッカー、サイクリングなど、専門的な役割・種目に特化した隊員を採用したことが、スポーツを通じた交流人口の拡大にもつながってきている。

また、うち 1 名は、協力隊任期終了後の 2021 年より地域プロジェクトマネジャーとして着任し、現在、法人化した観光協会の事務局長と矢板スポーツコミッションの事務局長を兼務している。自治体内組織から自立し、法人として自立自走化するための人材確保の手段として、総務省の制度を有効活用している。



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications



農業・スポーツを活用した「人づくり」を目指すコミッション

設立の経緯

- 民間企業で農業関連事業や指定管理事業を手掛ける代表が「人づくり」を通じた下田地域の活性化を目的に設立
- 農業の担い手不足問題を、アスリートのセカンドキャリア支援によって解決できるのではないかと構想から、農業、スポーツ、地域交流を柱とした取組を行う

ポイントのまとめ

1 プロバスケットボールチームの設立・運営を通じて地域を活性化

- 3人制バスケットボールのプロチーム「SANJO BEATERS」を2019年4月に設立
- 「半農半バスケ」で競技を継続できる環境が実現

2 スポーツ事業や農業事業を行う多数の地域おこし協力隊が活動中

- 約20名の地域おこし協力隊が活動中
- キャリアアップに向けた活動を推奨しており、任期終了後の定住に向けた支援を行う

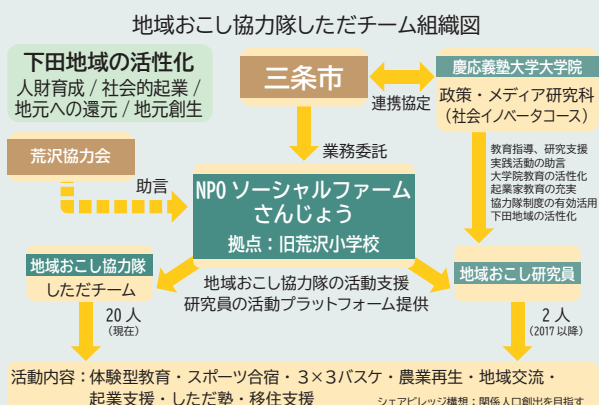
3 運動部活動の地域移行を見据えた準備

- 従来の指導実績から学校現場における指導の話がでてきている
- 運動部活動の地域移行に対応する指導体制の構築を目指す

基礎情報

所在地 | 新潟県三条市
 設立 | 2015年4月
 予算 | 9,600万円（2021）
 ※協力隊員20人×480万
 職員数 | 20人

組織体制



ポイント

1 プロバスケットボールチームの設立・運営を通じて地域を活性化

東京 2020 大会の正式種目にもなった3人制バスケットボール「3×3」のプロチーム「SANJO BEATERS」を 2019 年4月に設立。

スタッフと選手の一部が下田地域で活動。練習や大会などの競技活動が続けながら、スクールやアカデミーの開講、農業サポートにも携わっており「半農半バスケ」で競技を継続できる環境が実現している。

2022 年には、3人制バスケットボールプロリーグ「3x3.EXE PREMIER」の各受賞者を表彰する「3x3.EXE PREMIER 2022 AWARD」が行われ、地域発展と普及に貢献したチームに贈られる「3x3 Town Award」を受賞した。

2023 年2月には SANJO BEATERS の選手がバスケットボールの短期交流を図るためスペインに赴き、下田地域の子どもと海外との接点の創出、交流の可能性の拡大をねらいとした活動を行っている。



SANJO BEATERS のメンバー



プレーの様子

ポイント

2 スポーツ事業や農業事業を行う多数の地域おこし協力隊が活動中

スポーツ班、農業班、教育班、移住支援班の4つの班で構成され、約 20 名の地域おこし協力隊が活動を行っている。

三条市地域おこし協力隊の採用支援、着任時のサポート、活動支援なども同団体が担っている。

地域おこし協力隊の任期後も活動を継続できるように、資格取得や研修セミナーの参加などのキャリアアップに向けた活動を推奨しており、任期終了後の定住に向けた支援を行っている。



デイキャンプ（川遊び）



親子で稲刈り体験



古民家の雪下ろし

ポイント

3 運動部活動の地域移行を見据えた準備

幼稚園や小中学校において、バスケットボールスクールや巡回指導を行っていた実績から、学校現場における指導の話が浮上している。

2023 年度から段階的に始まる運動部活動の地域移行を見据え、地元のクラブチームの指導者や関連団体と協力しながら、指導体制を構築していく予定。

現在、三条ビーターズアカデミーで小中学生のひとづくりを展開している。



アカデミーの様子



チアキッズ

金沢が築いてきた文化や歴史との融合を図るコミッション

設立 の 経緯

- 2015 年に開催された金沢マラソンの成功を契機にスポーツを一元的にまとめる組織の必要性に着目
- 金沢にとって身近な文化芸術の団体をはじめ、観光、教育、産業などの団体とスポーツ関連団体で 2017 年に設立準備委員会を設立
- スポーツも文化に包含する意思を表明した「金沢市スポーツ文化推進条例」が制定された 2018 年に設立

ポイントのまとめ

1 “金沢 BRAND” にこだわった文化活動とのコラボレーション

- 金沢の地域資源である文化とスポーツとのコラボレーションを展開
- 金沢の新たな魅力の創造や金沢らしさの演出により金沢のファンを増やす

2 地元の団体を支援する奨励金・補助金制度の展開

- スポーツ大会を誘致・開催した地元団体に奨励金、主催団体に開催費補助金を交付する支援制度を設置
- 大会誘致に対するモチベーションを高めるとともに、文化スポーツイベントの主催者を担う機運の醸成につなげている

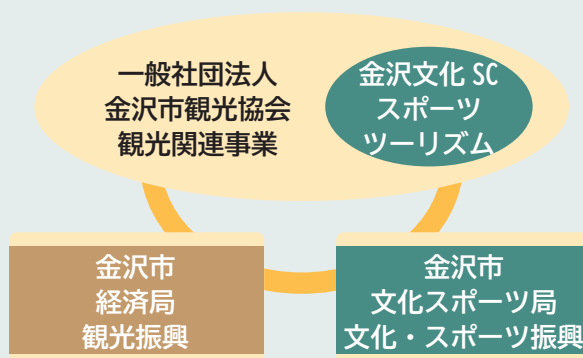
3 民間経験のある人材のスキルや個性を活かす組織体制

- ホテルの元総支配人、営業経験のあるスタッフなど、民間出身者が在籍しており、スキル・経験を活かして事業を運営

基礎情報

所在地 | 石川県金沢市
 設立 | 2018 年7月
 予算 | 7,000 万円（2021）
 職員数 | 6人（うち2人が市職員）
 事務局 | 金沢市文化スポーツ局（ただし、組織は金沢市観光協会内（経済局））

組織体制



ポイント 1 “金沢 BRAND” にこだわった文化活動とのコラボレーション

金沢における代表的な地域資源は多種多様で深みのある文化芸術である。この文化という地域資源をスポーツのイベントに融合させ、金沢の新たな魅力の創造や金沢らしさの演出を図ることで、金沢のファンを増やしていくという金沢文化スポーツコミッションの基本的なコンセプトを表すのが“金沢 BRAND”である。

全日本弓道遠的選手権大会（2018 年）では、茶道とのコラボレーションにより、予選会で大会参加者にお茶を振舞った。西日本レディース卓球フェスタ（2019 年）では、大会前日に水引アクセサリ制作体験、大会当日には金箔工芸体験などのイベントを同時開催するなど、文化活動とのコラボレーションを積極的に行っている。



全日本学生ウエイトリフティング個人選手権大会の参加者が加賀八幡起上り絵付けを体験

ポイント 2 地元の団体を支援する奨励金・補助金制度の展開

金沢市では、文化スポーツイベントの全国大会・国際大会等の誘致を促進するため、金沢文化スポーツコミッションと連携して誘致・開催した地元団体（金沢市内に主たる活動拠点を置く団体）に奨励金、主催団体に開催費補助金を交付する支援制度を設けている。

奨励金の交付先を地元団体にすることで、大会誘致に対するモチベーションを高めるとともに、文化スポーツイベントの主催者を担う機運の醸成につなげている。

イベント規模 県外参加者数 (選手+役員等)	地元団体に交付 ※活動の本拠が金沢 誘致開催奨励金	主催団体に交付 ※地元団体と別の団体 開催費補助金
50～149人	10万円	5万円
150～299人	20万円	10万円
300～499人	30万円	15万円
500～699人	50万円	25万円
700～999人	70万円	35万円
1,000～1,499人	100万円	50万円
1,500～1,999人	150万円	75万円
2,000人～	200万円	100万円

奨励金／補助金の交付額（基本額のみ、加算額あり）

ポイント 3 民間経験のある人材のスキルや個性を活かす組織体制

代表には、設立時より地元ホテルの元総支配人が着任。経済界での豊富な人脈ネットワークや経営マネジメント経験を活かした事業運営が行われている。

大会誘致については、営業経験のあるスタッフが競技団体に粘り強くアプローチし、理解と協力を求めている。民間企業で培った営業ノウハウを発揮して誘致につなげている。

また、広報活動を担うスタッフは、SNSを活用し、スポーツイベントの案内や開催報告だけではなく、金沢のまちの魅力や日常的な様子等も交えた情報発信に力を入れているなど、民間出身者がこれまでの経験や個性を活かして活躍している。

高地トレーニング施設を核としたコミッション

設立の経緯

- 湯の丸高原施設整備基本構想に基づき、高地トレーニング施設（プール、トラック、宿泊施設）を整備。
- ハード環境が整った後に、受入体制の強化（ワンストップトータルサポート）を目的に2020年設立。
- トップアスリートの合宿受入が発生するため、高いサービス水準を維持するために早期に一般社団法人化。

ポイントのまとめ

1 日本初の高地トレーニング用屋内プール

- 屋内プールを利用する合宿は年間65,703泊、陸上合宿等を合わせると年間10,179泊（2020年実績）
- 同時に陸上トラック、クロカンコース、宿泊施設を整備し「GMOアスリートパーク湯の丸」として運営

2 高地トレーニング合宿のワンストップトータルサポート

- 施設利用者は、半数以上が実業団やナショナルチーム所属のメンバーのため細やかな調整が必要
- 周辺施設と連携し、視察対応～宿泊・食事手配～合宿スケジュール調整までをワンストップでトータルサポート

3 地方創生交付金・ふるさと納税の活用

- 可能な限り一般財源を使わずに整備を進めていく方針があり、地方創生交付金を最大限に活用。
- 施設運営にはふるさと納税（個人版、企業版）や一般寄付などを活用。ネーミングライツ等広告収入も有

基礎情報

所在地 長野県東御市

設立 2020年4月

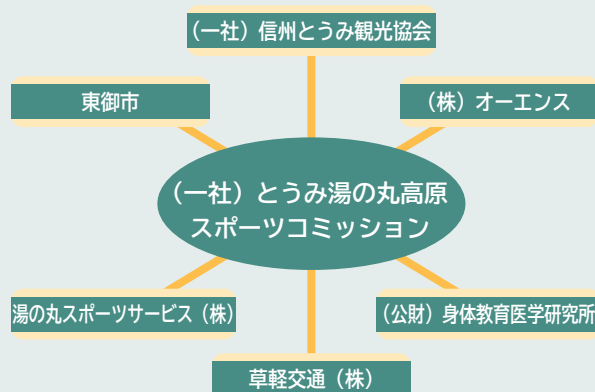
予算 1億9,700万円（2021）

職員数 3人（うち1人が市職員）

構成団体 東御市、（一社）信州とうみ観光協会、
（株）オーエンス、（公財）身体教育医学研究所、
草軽交通（株）、湯の丸スポーツサービス（株）

担当部署 企画振興部文化・スポーツ振興課

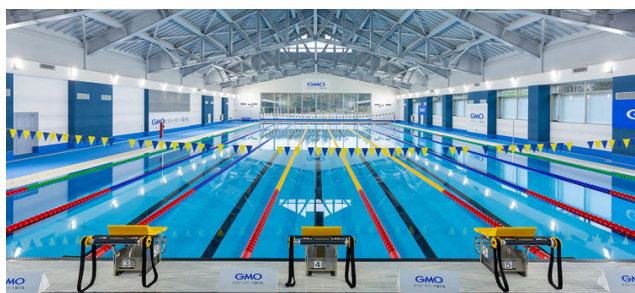
組織体制



ポイント 1 日本初の高地トレーニング用屋内プール

高地トレーニングの適地（標高 1,700m ～ 2,000m）、首都圏からのアクセス、恵まれた気象条件という地域特性を活かし、2019年日本初の水泳用高地トレーニング施設を整備。これまで日本には水泳の高地トレーニング施設が存在せず、トップアスリートもアメリカなどの高地で練習を行う必要があった。竣工以降、ナショナルチーム所属選手クラブを中心に多数の合宿利用があり、年間10,179人泊の利用実績（2020年度実績）。

屋内プールの整備と同時に高地トレーニング用の全天候型 400mトラック・林間ジョギングコース、宿泊施設の整備も行い、アスリート向けの総合合宿施設「GMO アスリーツパーク湯の丸」として運営を行っている。



GMO アスリーツパーク湯の丸屋内プール



GMO アスリーツパーク湯の丸トラック

ポイント 2 高地トレーニング合宿のワンストップトータルサポート

同コミッションでは、GMO アスリーツパーク湯の丸における陸上や水泳の高地トレーニングに特化した合宿誘致と支援に取り組んでいる。高地トレーニング合宿にあたっては、希望される合宿に応じて、練習環境から宿泊、食事の手配に至るまで細かい要望に応える高いサービス水準が求められる。また同施設の利用者は、ほとんどが実業団やナショナルチーム所属のメンバーであり、オリンピックやパラリンピアンも多い。平均滞在期間が 2 週間～ 3 週間と長く、また利用希望時期も集中するため、細やかな調整が必要となる。

近隣宿泊施設や食堂（ニッスイ湯の丸アスリート食堂）とも密に連携しながら、視察対応～宿泊手配～食事手配～合宿スケジュール調整まで、ワンストップでトータルサポートを行っている。

ポイント 3 地方創生交付金・ふるさと納税の活用

整備事業当初より、可能な限り一般財源を使わずに整備を進めていく方針があり、地方創生交付金を最大限に活用。地方創生拠点整備交付金（2016～）によるトラック整備、ジョギングコース整備、宿泊施設改装・建設。地方創生推進交付金（2017～）による推進組織等のソフト面整備などをすすめてきた。屋内プール整備には、企業版ふるさと納税などの寄付金を活用している。

また、施設運営にはふるさと納税（個人版、企業版）や一般寄付などを活用しており、利用料の他に施設のネーミングライツ及び広告看板料による広告収入も得ている。

GMO アスリーツパーク湯の丸



壁一面の協賛社パネル

スポーツ協会を稼ぐ事業体としたコミッション

設立の経緯

- 2003年10月の総合体育館「さんりーな」整備後、2005年10月に体育協会が総合型クラブの経営を開始
- 2010年から「体協農園（掛ファーム）」「体協ツーリスト（掛ツアー）」「い〜さ（掛マネー）」の事業を開始
- 「体協農園」「い〜さ」は現在廃止となったが、新規事業に取り組む姿勢は前会長の時代から継続している

ポイントのまとめ

1 総合型地域スポーツクラブの運営

- 総合体育館「さんりーな」の有効活用を目的として2005年に設立
- 60種目・161プログラムを提供しており、会員数は2,000人を超える

2 スポーツツーリズム（掛ツアー）事業の実施

- 2010年にトランポリンの世界大会が開催されたことをきっかけに事業を開始
- 大会関連で発生する需要を地域に還元することを目的に、年間で10数件の手配を行っている

3 物販事業による収入

- 地元の野菜や大会に合わせた手土産、季節限定商品などを販売し、貴重な収入源となっている
- 指定管理施設に置く自動販売機、教室開催時に使用するグッズ・弁当などによる収入も

基礎情報

所在地 ■ 静岡県掛川市

設立 ■ 1946年4月（法人設立：2002年4月）

コミッション事業開始 ■ 2010年4月

法人予算 ■ 4億7,000万円（2021）

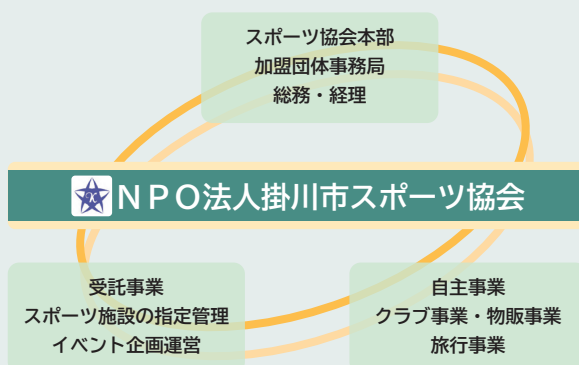
コミッション事業予算 ■ 131万円（2021）

法人職員数 ■ 83人（うち正規雇用者12人）

コミッション事業担当職員数 ■ 8人

担当部署 ■ 協働環境部文化・スポーツ振興課

組織体制



ポイント 1 総合型地域スポーツクラブの運営

2003 年 10 月、それまで総合体育館が存在していなかった掛川市に東遠カルチャーパーク総合体育館、通称「さんりーな」が整備された。これを有効活用するための手段として、当時の市と体育協会によって総合型地域スポーツクラブ「掛川総合スポーツクラブ」が設立された。体育協会が総合型クラブを運営した理由は、指導者の多くは競技団体に所属しているため、統括団体である体育協会が運営したほうがスムーズであること、将来的に総合体育館を拠点として体育協会や総合型クラブが自主運営を出来るように考えたことがあげられる。

現在協会は「さんりーな」を始めとして市内 13 施設の指定管理業務を受託しており、各施設を活用して 60 種目・161 プログラムを提供している。会員数は 2,000 人を超え、収入もスタート時の 2 倍以上となっている。

	2005 年度	2018 年度	2020 年度
会員数	1,371 人	2,200 人	2,123 人
プログラム数	74	165	161

会員数とプログラム数の推移

ポイント 2 スポーツツーリズム（掛ツアー）事業の実施

2010 年、トランポリン競技のインド・パシフィック大会が掛川市で開催されたことをきっかけに、第 2 種旅行業を取得、有資格者を配置してスポーツツーリズム事業を開始した。スポーツによる地域活性化を目的にコミュニティビジネスとして宿泊施設や会場の予約、弁当などの合宿で発生する需要をワンストップで受けることができる。年間では 10 件程度の合宿を受入れ、野球・水泳・トランポリン・アメリカンフットボールといった競技で学生や社会人等のスポーツ合宿の誘致・手配なども手掛けている。



掛ツアーの様子

ポイント 3 物販事業による収入

2002 年より開始した事業。地元の野菜や大会に合わせた手土産、季節限定商品などを販売している。また、オリジナル商品として洋菓子なども販売しており、年間数百万円の売上は貴重な収入源となっている。このほか、指定管理施設に置く自動販売機による収入や、教室開催時に使用するグッズまたは弁当などによる収入もある。



販売している商品の例

地元企業が支える産・学・官連携型コミッション

設立の経緯

- 2004年の市町村合併後から人口減少、観光・宿泊客数の減少が課題となっていた
- 市内有数のスポーツ施設に着目し、スポーツを活用して交流・関係人口の拡大、地域活性化を目的に2018年設立
- 地方創生推進交付金を活用して、市から地元企業の（株）静岡カントリー浜岡コースに委託

ポイントのまとめ

1 地元企業との連携による活動

- （株）静岡カントリー浜岡コースが中心となってコミッション事業を実施
- （株）静岡カントリー浜岡コース、市内宿泊業者、商工会、観光協会等が連携して合宿、大会等を運営

2 企業版ふるさと納税の活用

- 2018～2020年度は地方創生推進交付金を活用
- 2021年度の活動費を企業版ふるさと納税を活用

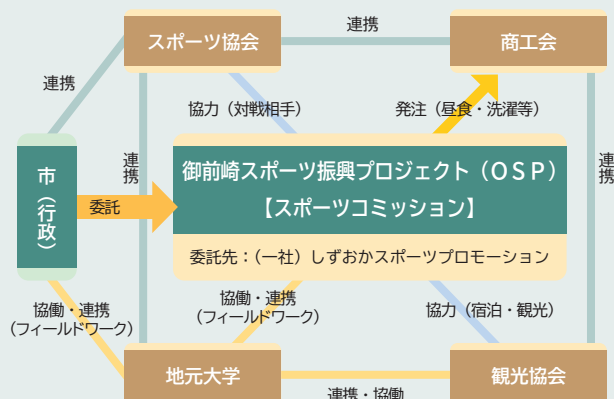
3 事務局機能を担う一般社団法人の設立

- 3年間で培った合宿受入れ等のノウハウを生かし、（一社）しずおかスポーツプロモーションを設立（2021）
- 同法人は御前崎市のスポーツを活用した振興のみならず、静岡県全体のスポーツによる活性化を目的とする

基礎情報

所在地 ■ 静岡県御前崎市
 設立 ■ 2018年6月（事務局運営法人は2021年4月設立）
 予算 ■ 1,300万円（2021）
 職員数 ■ 3人（事務局運営法人の正規雇用者）
 構成団体 ■ 御前崎市スポーツ協会、御前崎市観光協会、御前崎市商工会、（公財）御前崎市振興公社、静岡大学、静岡銀行御前崎中央支店、（一社）御前崎スマイルプロジェクト、島田掛川信用金庫浜岡支店
 事務局 ■ 一般社団法人しずおかスポーツプロモーション
 担当部署 ■ 企画政策課

組織体制



ポイント 1 地元企業との連携による活動

御前崎市内にゴルフ場とサッカー場を保有する（株）静岡カントリー浜岡コースが中心となってコミッション設立当初から現在に至るまで事業を実施している。地方創生で地域活性化を推進するため同社が中心となり、市内の宿泊業者や観光協会、商工会、地元大学等と連携してスタートした。市内には同社保有の天然芝フィールド「御前崎 NEXTA FIELD」があり、特にサッカーでの利用に適している。同フィールドは、ゴルフ場の敷地内にあり、ゴルフ場の宿泊施設、食堂、大浴場も利用可能。世代別のサッカー日本代表やJリーグクラブも頻繁に活用している。また、同市は 2019 ラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地となり、南アフリカ、ジョージア代表チームを受け入れた実績と東京 2020 オリンピック・サッカー日本代表チームも受け入れ、同フィールドを活用しキャンプを行っている。



御前崎 NEXTA FIELD



静岡カントリー浜岡コース&ホテル

ポイント 2 企業版ふるさと納税の活用

2018～2020 年度は地方創生推進交付金を原資に事業を実施していたが、交付金終了後の 2021 年度は企業版ふるさと納税を活用。民間のふるさと納税サイト等も活用することで、2021 年度の活動財源を確保した。

ポイント 3 事務局機能を担う一般社団法人の設立

御前崎市はコミッションの設立当初から地方創生推進交付金が終了する 2021 年度以降、委託先が独立して自走できるように検討していた。そのとき、運営の中心にあった（株）静岡カントリー浜岡コースから今までのノウハウを持って「一般社団法人しずおかスポーツプロモーション」が設立され、コミッションの事務局業務を担っている。なお、同法人は御前崎市のみならず、静岡県全体のスポーツによる地域活性化を目的としている。

一般社団法人しずおかスポーツプロモーション	
〔所在地〕静岡県御前崎市 〔設立〕2021 年 4 月 〔職員数〕3 人	
事業内容	
1. 地域スポーツ振興事業	2. スポーツツーリズム事業
3. 交流プロジェクト、調査・研究事業	4. スポーツ健康食開発事業

フェンシングを軸にまちづくりを推進するコミッション

設立の経緯

- 東京 2020 大会におけるフェンシング代表チームの事前合宿誘致活動を契機に、「スポーツを通じたまちづくり」を掲げる沼津市と、「フェンシング地方拠点構想」を持つ日本フェンシング協会のビジョンが合致し、2019 年2月に包括連携協定を締結
- フェンシングのまちとしてのブランド化を進め、交流人口の拡大と競技の普及を図るため、継続的に事業を推進するための官民連携組織を 2020 年に設立

ポイントのまとめ

1

指導環境の充実を目指しオリンピックを採用

- 日本フェンシング協会との包括連携協定の締結を契機にフェンシングの指導環境の充実を図る
- トップレベルの指導経験を有する長良将司氏を市職員に迎え入れ一貫した指導環境が実現

2

活動拠点となる施設「F3 BASE」を運営

- フェンシング交流拠点施設「F3 BASE」を 2021 年にオープン
- フェンシングを行う設備に加えてトレーニングマシンやシャワールームなどの練習環境も充実

3

会員の主体的な参画を可能にする官民連携体制の構築

- 沼津市と多様な民間事業者、個人のほか、スポーツ関係団体などで構成
- 2025 年までに会員数 100 を目指している
- 会員がネットワークを活かし、会員獲得や協賛営業も行う

基礎情報

所在地 ■ 静岡県沼津市

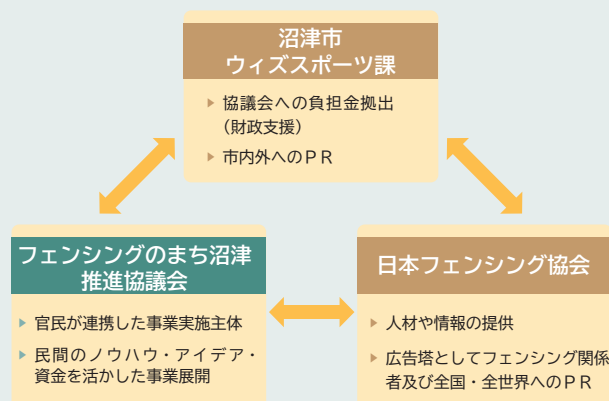
設立 ■ 2020 年6月

予算 ■ 3,300 万円（2022）

職員数 ■ 3人

担当部署 ■ 沼津市産業振興部ウィズスポーツ課

組織体制



ポイント 1 指導環境の充実を目指しオリンピックを採用

全国初となる日本フェンシング協会との包括連携協定の締結を契機に、フェンシングのトップレベルの選手が育つ環境づくりや裾野の拡大に力を入れるようになった。

2019年には、日本代表コーチやJOCエリートアカデミーコーチを歴任し、海外での指導研修も受けた長良将司氏を日本フェンシング協会から沼津市職員に迎え入れ、世界大会の金メダリストの輩出に向けて少年期からの一貫した指導環境が実現している。

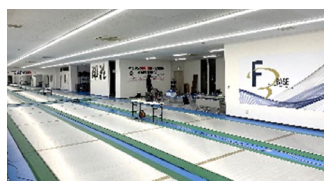


長良将司氏

ポイント 2 活動拠点となる施設「F3 BASE」を運営

競技の普及活動並びに、代表チーム、民間クラブ、大学、高校などの合宿誘致に対応するため、アクセスの良い沼津駅前にフェンシング交流拠点施設「F3 BASE」をオープン。フェンシングの金メダリストを輩出という目標をかかげる。

施設内にはフェンシングを行う設備だけではなく、トレーニングマシンやシャワールーム、洗濯機などが備えられており、練習・合宿環境の充実を図っている。



F3 BASE



日本代表選手の合宿風景

ポイント 3 会員の主体的な参画を可能にする官民連携体制の構築

同コミッションは、沼津市と多様な民間事業者、個人のほか、スポーツ関係団体などで構成されており、2022年4月1日時点の会員数は58となっている。

2025年までに会員数100を目指しており、民間事業者等のノウハウやアイデアを取り入れ、より効果的な事業を実施していきたいと考えている。

事務局は行政が担っているが、財源の確保、事業立案・運営などもすべて会員と共に進めている。まちづくりに深く関わっている会員が多く、ネットワークを活かし会員獲得や協賛営業にも動いている。

会員の種類				会員のメリット		
会員種別	会費額（1口）	議決権	対象	階位種別	正会員	準会員
正会員	30,000円/年	あり	企業・個人など	事業PRパンフレット等への社名掲載	○	○
				大会、合宿、イベント情報等の提供、ご招待（選手との交流など）	○	○
準会員	10,000円/年	なし	企業・個人など	大会、合宿時のスポンサー表示	○	
				オリジナルグッズの配布	○	○
特別会員	負担金	あり	沼津市	F3 BASE（フェンシング場）の使用料減免	○	
				Facebookでの正会員情報発信	○	
参与会員	0円/年	あり	複数の企業等による団体など（商工会議所等）	事業参画による会員同士の新たなコミュニティの形成	○	
				社内レクリエーション等へのご協力（スマートフェンシング、フェンシング体験等）	○	

自然資源を活かしたスポーツイベントを展開するコミッション

設 立 の 経 緯

- FC 伊勢志摩をサポートする組織として立ち上がった「志摩 100 年構想実行委員会」を前身とし、スポーツを通じたまちづくりを推進する組織として、民間主導で設立
- 設立以降に行政との連携を深め、現在は、志摩市観光戦略室、生涯学習スポーツ課などと連携しながら事業を展開している

ポイントのまとめ

1 収益事業の基盤となるスポーツイベントの運営

- 伊勢志摩エリアの様々なスポーツイベントの事務局業務を担う
- 競技種目はトライアスロン、ビーチサッカー、ビーチラグビー、サイクリングなど

2 太平洋の海を活用した志摩ならではのツーリズム事業の展開

- ビーチを活用したスポーツ合宿の誘致を推進している。
- 大矢浜海水浴場海の家の運営、海沿いを活かしたイベント開催などを行う

3 スポーツツーリズムに係るプロモーション事業の展開

- 志摩市から「スポーツツーリズムプロモーション事業」を受託
- 合宿施設や自然体験型アクティビティの情報などを WEB サイトで紹介

基礎情報

所在地 ■ 三重県志摩市

設立 ■ 2013 年6月

予算 ■ 3,000 万円（2022）

職員数 ■ 3 人（2023.3 現在 非常勤：代表理事1名、常勤：正社員2名）

ポイント① 収益事業の基盤となるスポーツイベントの運営

伊勢志摩エリアの様々なスポーツイベントの事務局業務を担う。

競技種目はトライアスロンを中心に、ビーチサッカー、ビーチラグビー、サイクリングなど多岐にわたり、国内だけではなく、海外からの参加者がいるイベントや、子どもから大人まで幅広い年齢層が参加するイベント、プロチームのOBが参加するイベントなど、参加者層も幅広い。

代表的なイベントである「伊勢志摩・里海トライアスロン大会」は、2013年に第1回目が開催され、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年まで毎年開催されていた。2019年の第7回大会の参加者数は925人であり、第1回大会の参加者267人と比べて着実に増えている。



伊勢志摩・里海トライアスロン大会

ポイント② 太平洋の海を活用した志摩ならではのツーリズム事業の展開

ビーチを活用したスポーツ合宿の推進しており、野球やサッカーなどの通常の合宿に加え、伊勢志摩国立公園の豊かな自然を活用したビーチトレーニングなども行うことができる。

大矢浜海水浴場海の家の運営、さらには参加者が海沿いを通ることになるサイクリングやウォーキングのイベントの開催、シーカヤック体験ツアーのアクティビティなど、太平洋の海を活用した志摩ならではのツーリズム事業を展開している。



サイクリング



シーカヤック体験ツアー

ポイント③ スポーツツーリズムに係るプロモーション事業の展開

志摩市からの委託事業「スポーツツーリズムプロモーション事業」として、スポーツに関連する情報集約と情報発信を行っている。

具体的には、合宿誘致に向けた宿泊施設やPR情報、自然体験型アクティビティ・スポーツ施設・スポーツ教室などの検索情報、トライアスロンやサイクリング等のスポーツイベント情報など、志摩市内のスポーツに関わる情報を幅広く紹介している。



公式ウェブサイト

3つのプロスポーツチームと連携するコミッション

設立の経緯

- プロスポーツ3チームの拠点が大阪市の人工島・舞洲に揃ったことをきっかけに設立
- 市と3チームの有する資産を活かして舞洲の活性化とともに新たなスポーツ振興事業を実施

ポイントのまとめ

1 プロスポーツチームとの連携

- 3つのプロスポーツチームそれぞれの資源を同時に活用した事業を実施
- 情報の発信力向上やスポーツ無関心層へのアピールをねらう

2 子どもがスポーツに触れる機会の創出

- OB 選手やスクールコーチによる初心者向けスポーツ体験教室を実施
- 市立小学校の高学年全児童を対象としたオリジナルの SDGs 副読本を作成・配布

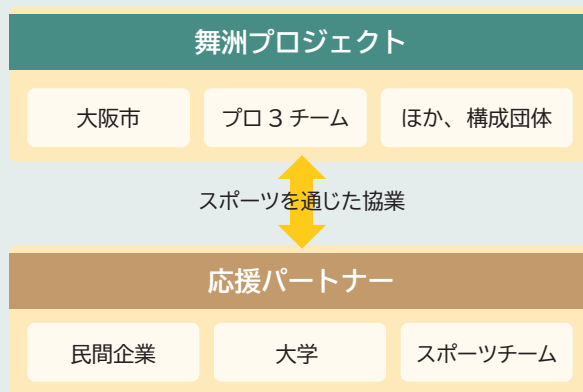
3 民間企業・教育機関との協働事業

- 大手百貨店と協働したチャリティーオークションの実施
- 大学生を対象としたチーム対抗のスポーツビジネスコンテストの開催

基礎情報

所在地 ■ 大阪府大阪市
 設立 ■ 2016 年 12 月
 予算 ■ 2,300 万円（2021）
 職員数 ■ 4 人（すべて大阪市職員）
 事務局 ■ 経済戦略局スポーツ部スポーツ課
 構成団体 ■ 大阪市、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪、（一財）大阪スポーツみどり財団、（福）大阪市障害者福祉・スポーツ協会、（公財）大阪観光局

組織体制



ポイント 1 プロスポーツチームとの連携

コミッションを構成する3つのプロスポーツチームそれぞれの資源（選手やコンテンツ等）を同時に活用した事業を実施。

大阪市やそれぞれのチームが単独での発信ではリーチが難しい他チームのファンやスポーツに関心の低い市民にも情報を届けやすくする効果をねらう。



3 チームの選手を活用したポスター

ポイント 2 子どもがスポーツに触れる機会の創出

OB 選手やスクールコーチが直接指導する初心者を中心とした体験教室を実施。2016 年 12 月の設立以降、のべ 3,000 名以上の参加者を対象に様々な種目を開催。

市内の小学校高学年全児童約 6 万人にオリジナル副読本「舞洲 SDGs ハンドブック」を配布。学校現場での SDGs の学習をきっかけとして、子どもたちのスポーツへの関心を高める。



チャレンジ・アスリート
オリックス・バファローズ 親子Tボール教室



舞洲 SDGs ハンドブック

ポイント 3 民間企業・教育機関との協働事業

市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、積極的に民間企業や教育機関など他分野との協働事業を実施。大手百貨店との協働によるチャリティーオークション、大学生を対象とした対抗のビジネスコンテストなどを行う。



大丸梅田店との協働事業
(チャリティーオークション)



大学生を対象としたビジネスコンテスト
(舞洲スポーツビジネスコンテスト)

広域連携組織としての利点を活用したコミッション

設立の経緯

- 1994 年の関西国際空港開港を記念し、泉州9市4町で構成された「泉州国際市民マラソン実行委員会」による「泉州国際市民マラソン」がスタート
- その後、関西エアポート株式会社と連携しながら地域観光資源を活かした活性化等を図るため、2012 年に泉州地域の自治体を構成員とする「泉州観光プロモーション推進協議会」設立
- 2018 年に上記2団体と、泉南5市3町によって地域の観光振興を担う「華やいで大阪・南泉州観光キャンペーン推進協議会」を加えた3団体を統合して設立

ポイントのまとめ

1 広域連携組織として各市町の多様な観光資源の活用や人材の確保を可能に

- 9市4町の持つスポーツ施設や多様な観光資源を活用
- スポーツイベントを行う際には各市町から職員の確保が可能

2 9市町を縦断する国際マラソン大会を開催してきた歴史

- 2023 年で第 30 回を迎える「KIX 泉州国際マラソン大会」の事務局を担う
- 地域住民のシビックプライドの醸成に寄与

3 歴史・文化・食などを活かした武道ツーリズムへのチャレンジ

- 大阪体育大学が推進する武道ツーリズムに係る旅行商品の造成や営業用ツールの制作に協力
- 城下町泊体験イベントを受託し、歴史・文化・食を活かしたツーリズム開発をすすめる

基礎情報

所在地 ■ 大阪府岸和田市
設立 ■ 2018 年4月
予算 ■ 2 億 9,413 万円（2022）
職員数 ■ 約9人

ポイント① 広域連携組織として各市町の多様な観光資源の活用や人材の確保を可能に

活動エリアが単一の自治体に限定されず、泉州地区と広域であるため、9市4町の持つスポーツ施設や多様な観光資源を組み合わせることで、新たな観光商品、観光ルートの開発が可能となっている。

第30回 KIX 泉州国際マラソンでは、各市町から派遣された職員で構成されたチームが事務局を担っている。



旅行のモデルコース（公式 HP から引用）

ポイント② 9市町を縦断する国際マラソン大会を開催してきた歴史

2023 年に第 30 回を迎える KIX 泉州国際マラソン大会は、9 市町を縦断するワンウェイコースが特徴的で、13 の市町と地域住民によるボランティアの協力によって運営されている。

都市マラソンの先駆的な存在としてスタートし、5000 人規模に成長。地域住民のシビックプライドの醸成に寄与している。

第 30 回 KIX 泉州国際マラソン大会の
ポスターとコースマップ



ポイント③ 歴史・文化・食などを活かした武道ツーリズムへのチャレンジ

大阪体育大学の「武道体験プログラム」と泉州地域での宿泊、文化観光資源を組み合わせた「泉州の武道ツーリズム」旅行商品の造成、営業用ツール（販売タリフ）の制作などに協力。

2022 年度には岸和田市より「岸和田城下町泊体験イベント」の事業を受託しており、甲冑試着体験などを含めた泉州地区の歴史・文化・食を活かしたツーリズム商品の開発をすすめている。



販売タリフ（一部抜粋）



城泊体験イベントのチラシ

スポーツ事業を一元化！司令塔的コミッション

設立 の 経緯

- 21 世紀に向けたスポーツ振興の大転換を図るための「出雲スポーツ振興プラン 21」を元に設立
- スポーツ施設施策が重要と考え、市内施設の管理運営を委託し、民間主導の経営に切り替え
- 体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会等の事務局も一元化し、人的資源の統合も実施

ポイントのまとめ

1 スポーツ関連団体の事務局を一元化

- 市が事務局を担っていた体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会といったスポーツ関連団体の事務局をすべて出雲スポーツ振興 21 に一元化

2 自主事業実施による利益確保と再投資

- 指定管理施設を活用したスポーツ教室や総合型地域スポーツクラブの運営により利益を確保
- 利益は地域活性化に資する事業へ再投資（施設の付属設備の充実、利用者サービス向上など）

3 雇用の創出

- 法人設立時には 15 人だった職員数は、2021 年度に 43 人（正規雇用 20 人）にまで増加
- 優秀な人材の確保や流出阻止を目的として積極的な給与増を実施

基礎情報

所在地 ■ 島根県出雲市

法人設立 ■ 2000 年 3 月

コミッション事業開始 ■ 2015 年 4 月

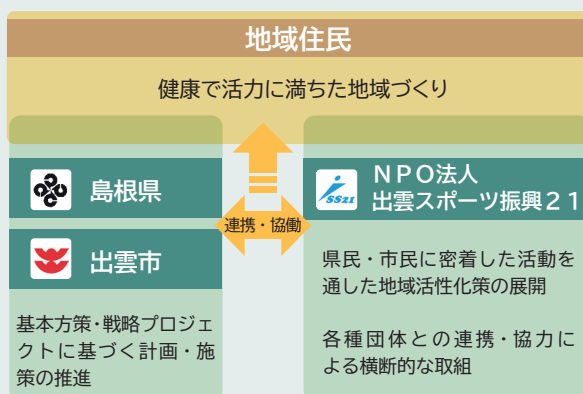
法人予算 ■ 3 億 4,600 万円（2020）

コミッション事業予算 ■ 50 万円（2021）

職員数 ■ 43 人（うち正規雇用者 20 人）

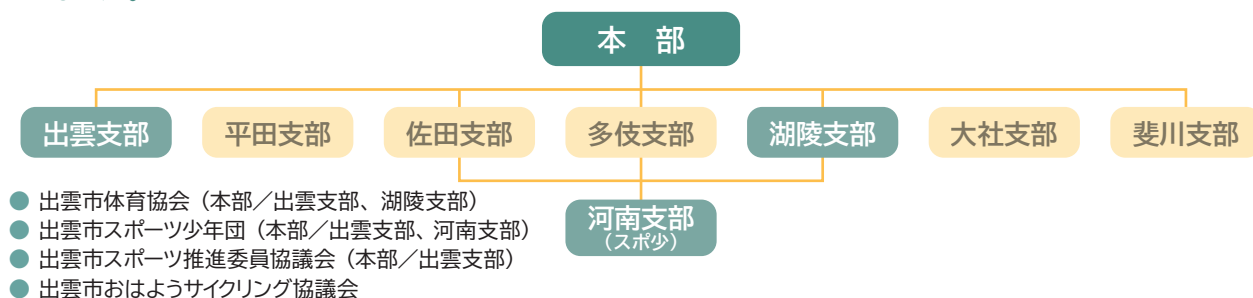
担当部署 ■ 市民文化部文化スポーツ課

組織体制



ポイント 1 スポーツ関連団体の事務局を一元化

1999 年当時は出雲市が事務局を担っていた体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会、体育指導委員協議会といったスポーツ関連団体をすべて出雲スポーツ振興 21 に一元化した。合わせて市内スポーツ施設の管理も受託し、平日・土日ともに夜 10 時までオープンすることとした。これにより、市役所が開いている時間にしか申請できなかったスポーツ関係事務がほぼ常時可能となり、スポーツ関係団体にとって大幅な利便性向上となった。また、施設管理と統括団体が同一となることで、競技団体間の利用調整もスムーズとなった。



担当する事務局と体制

ポイント 2 自主事業実施による利益確保と再投資

指定管理施設を活用したスポーツ教室や総合型地域スポーツクラブの運営により、利益を確保している。

2005 年度には 93 万 1,000 円の赤字であった事業収支は、2017 年度には 592 万 2,012 円の黒字を確保しており、事業体としての安定化に大きく貢献している。利益は地域活性化に資する事業へ再投資しており、指定管理施設の付属設備の充実、利用者サービス向上、高齢者・障害者のスポーツ参加促進事業などを実施。

	2005 年度	2017 年度
プログラム数	32 プログラム	80 プログラム
参加会員数	758 人	2,528 人
年間開催数	610 回	3,032 回
施設利用料収入 (県立浜山公園)	1,433,710 円	7,295,296 円
講師謝金額	2,450,400 円	11,708,176 円
収支差額	△ 931,000 円	5,922,012 円

2005 年度（指定管理開始）と 2017 年度の比較

ポイント 3 雇用の創出

地域への貢献も兼ねて指定管理受託後は大きく採用者数を増やした。2000 年の法人設立時には 15 人だった職員数は、2021 年度に 43 人（正規雇用 20 人）にまで増加している。近年では優秀な人材の確保や流出阻止を目的として、積極的に給与増を行っている。

2000 年度	2005 年度	2021 年度
15 人	30 人	43 人
法人設立時	指定管理開始	正規雇用 20 人

事務局職員数の推移

地元の経済界と大学が中心となった地域課題解決型コミッション

設立の経緯

- 岡山市には Jリーグクラブ・ファジアーノ岡山 FC をはじめ、様々な競技のトップスポーツチームが存在し、多様な経営課題が挙げられていたが、解決策を具現化するには至っていなかった
- チームからの相談先となっていた岡山商工会議所が岡山大学と連携し、課題解決に向けた話し合いの場の設定を目的に「おかやまスポーツプロモーション研究会」（SPOC 研究会）が 2014 年に発足した
- その後、東京 2020 大会の開催を控えてスポーツに対する機運も盛り上がる中、SPOC 研究会で議論を重ねてきた課題の解決策を具体的に実行する組織が必要となり、商工会議所や大学、青年会議所、経済同友会などで構成される「おかやまスポーツプロモーション機構」を 2018 年に設立した

ポイントのまとめ

1 産官学を中心とした地域活性化を目的とした体制

- コミッションはおかやまスポーツプロモーション研究会が母体となり、設立時の運営メンバーは、委員長に商工会議所副会頭、副委員長に商工会議所、岡山大学、県体育協会、委員には経済同友会、県観光連盟、岡山県、岡山市、大学、新聞社、テレビ局から参画するなど、経済界を中心としたメンバーで構成された
- 「スポーツ振興」のみならず「地域振興」が目的のため観光コンベンション協会が事務局を担う
- スポーツチームは 2020 年に設立された「おかやまトップスポーツ協議会」を通じて参画している

2 地域の課題を解決するプロジェクトの実施（ファジウオーカープロジェクト）

- 地域の課題解決（Jリーグの試合開催時の渋滞や迷惑駐車）を解決するためのプロジェクトを実施
- プロジェクトの結果、自家用車からの来場方法転換を 11%、年間換算で 4,000 台以上の削減に成功した

基礎情報

所在地 | 岡山県岡山市

設立 | 2018 年 6 月

予算 | 200 万円（2022）

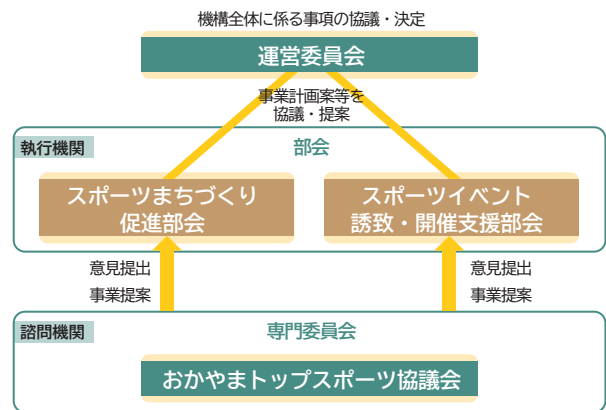
職員数 | 3 人

担当部署 | 公益社団法人おかやま観光コンベンション協会

ポイント 1 産官学を中心とした地域活性化を目的とした体制

コミッションの母体となった「おかやまスポーツプロモーション研究会」(Agency of Sports Promotion for Okayama Community : SPOC 研究会)は2022年度までに約100回の開催実績があり、現在も定期的に開催している。

「岡山の課題を解決するためにスポーツをどう活用するか」という視点でスタートしていることから、当初から現在までスポーツチーム等の関係団体はコミッションの構成メンバーには入っていない。事務局は、研究会の頃から実務を行っていた(公社)おかやま観光コンベンション協会が担っている(なお、スポーツチームは2020年にコミッションの諮問機関として設立した「おかやまトップスポーツ協議会」に所属しており、協議会を通じてコミッションへの意見提示や事業提案をする体制となっている)。



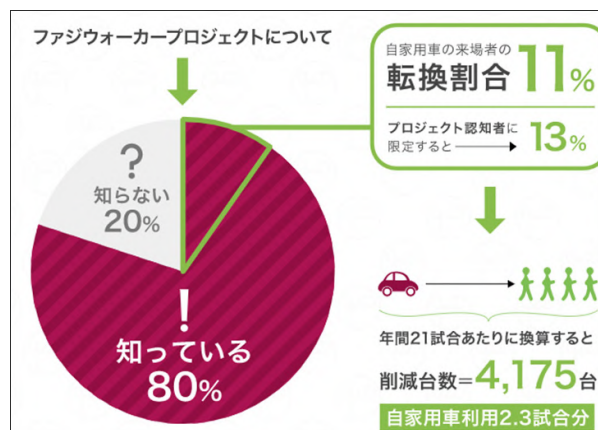
ポイント 2 地域の課題を解決するプロジェクトの実施 (ファジウォーカープロジェクト)

地域課題のひとつとして、Jリーグクラブ・ファジアーノ岡山 FC の試合開催時、ホームスタジアムであるシティライトスタジアム周辺では賑わいが創出される一方、慢性的な交通渋滞、駐車場の不足による迷惑駐車などに悩まされていた。これらの問題解決を図るとともに、さらなる地域の活性化を目的として、2016年「ファジウォーカープロジェクト」を立ち上げた。

ファジウォーカープロジェクトとは、ファジアーノ岡山 FC の試合観戦時の会場アクセスを、自家用車からそれ以外の手段に転換を促す取組であり、2019年以降はコミッションが実施している。2019年シーズンの結果として、試合観戦者の80%にプロジェクトが認知され、11%が自家用車での来場からその他の方法に転換したことが明らかとなった。年間21試合に換算すると、4,000台以上の削減効果となる。



ファジウォーカー特性バッジデザイン



ファジウォーカープロジェクト(2019)の結果

県内自治体支援型コミッション

設 立 の 経 緯

- スポーツツーリズム型のコミッションも検討したが、県内自治体への聞き取りを行い、支援型で設立
- スポーツ推進課でコミッションの方向性を決定したため、準備委員会等の会議体は設置せず
- 従来の役所にはない視点で事業を推進するため、豊富な経験をもつ民間人材を代表に登用

ポイントのまとめ

1 県内自治体の支援

- 県内すべての自治体に聞き取り調査を実施し、ツーリズム型ではなく支援型のコミッションが必要と判断
- 自治体を支援するため、「わがまち ♥ スポーツ」という県独自の補助制度を設置（最大 500 万円補助）

2 経験豊富な民間人材の代表登用

- プロスポーツチームの経営経験のある人材を代表へ登用
- 代表の決定には現場担当者、責任者、県知事との面談を実施

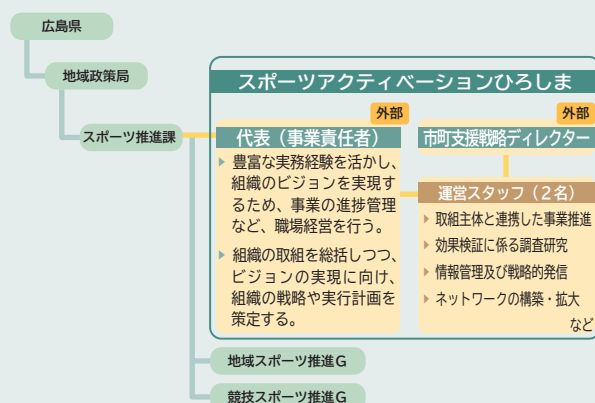
3 収益化を見据えた自主事業の実施

- 県内に多数あるスポーツチームを活用した事業を実施
- 将来的な収益化を目指す

基礎情報

所在地 | 広島県広島市中区
 設立 | 2020 年 4 月
 予算 | 8,400 万円（2021）
 職員数 | 4 人（うち県職員 2 人）
 事務局 | 地域政策局スポーツ推進課
 協力団体 | 県内 26 スポーツチーム

組織体制



ポイント

1

県内自治体の支援

コミッション設立にあたり、県内すべて市町に対して聞き取り調査を実施した結果、それぞれの市町がスポーツを活用して目指す姿の実現に向けた支援を行う形式が広域自治体として求められているとの結論に至った。そのため、各市町が考えるスポーツを活用した地域活性化事業に対する企画立案サポートに加え、最大500万円を補助する制度（わがまち ♥ スポーツ）を創設した。



わがまち ♥ スポーツの対象自治体（福山市、府中市、北広島町）

ポイント

2

経験豊富な民間人材の代表登用

これまでの行政にないパワーで事業を推進するため、プロスポーツチームの経営を経験した民間人材を代表者に登用している。採用にあたっては、コミッションの理念に合致すると想定される人材を担当課において複数選定したうえで、すべての人物と直接面談を行った。その中で担当者が選んだ人物を県知事と面接させ、代表者を決定した。



スポーツアクティベーションひろしま
代表 神田 康範 氏

1981年熊本県生まれ。大学卒業後、大手スポーツメーカーに入社して5年間米国支社に勤務。帰国後、大手スポーツマネジメント会社などを経て、「HONDA ESTILO」で本田圭佑のマネジメントを担当。2015年から、オーストリアサッカー2部リーグ「SVホルン」CEOに就任。2018年から2019年まで、Bリーグ・ライジングゼファーフクオカの代表取締役を務める。2019年、火の国サラマンダーズ代表取締役就任。

ポイント

3

収益化を見据えた自主事業の実施

広島県全域・県民全体に対する地域活性化事業として、県内に多数あるスポーツチームを活用して新たなスポーツの楽しみ方を提供する「広島横断型スポーツ応援プロジェクト」＝「TEAM WISH」を立ち上げ。2022年3月には「競技横断型予想ゲーム」（WISH Match）をローンチし、将来的な収益化も目指している。



TEAM WISH ロゴ



WISH Match 画面



WISH Match 発表会見

インナー事業で成果を上げるコミッション

設立の経緯

- 市民の健康づくり・体力づくりの推進、交流人口増加や地域活性化を目的とし、2014 年に自治体内に設立
- 自立する組織となるべく、2018 年に一般社団法人となって独立
- 会長は医師、事務局長は観光分野出身、職員に健康運動指導士が在籍するなどスポーツ以外の人材が豊富

ポイントのまとめ

1 多数の市民向け（インナー）事業の実施

- 年間 12 程度の市民向け事業、さらに月に数本のイベントを実施
- 主な事業としては「スポーツコミッションフェスタ」「チャレンジデー」「子どもスポーツ夢教室」

2 市の中核組織へと成長

- 体育協会や県障害者スポーツ協会といった関係団体と連携し、良好な関係を維持することで事業を実施
- 教育委員会や健康福祉部などスポーツ関連部署以外の市が求める政策を具現化する組織へと成長

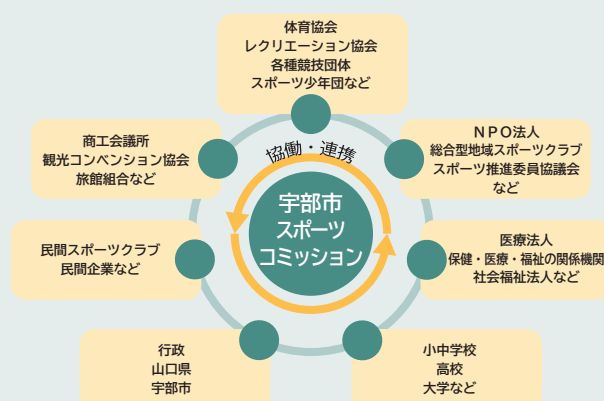
3 人材確保と育成

- 独自の「人財バンク」制度を運用
- 利用希望者へのマッチングや指導者人材育成セミナーを実施

基礎情報

所在地 ■ 山口県宇部市
 設立 ■ 2014 年 10 月（法人化：2018 年 11 月）
 予算 ■ 3,084 万円（2021）
 職員数 ■ 3 人（うち出向 1 人）
 構成団体 ■ 会員 46 団体
 担当部署 ■ 観光シティ・プロモーション推進部文化・スポーツ振興課

組織体制



ポイント 1 多数の市民向け（インナー）事業の実施

子どもから高齢者まで市民がスポーツに親しむ機会や、健康増進・体力づくりに繋がる自主事業を年間12事業程度展開しており、これに加え月に数本のイベントを実施している。スタジアムや体育館を有する運動公園一帯で開催する「スポーツコミッションフェスタ」、笹川スポーツ財団主催「チャレンジデー」、地元プロチーム選手やオリンピック選手を学校に派遣し、交流を図る「子どもスポーツ夢教室」などが挙げられる。多数の事業を実施するため、例年11月に翌年度の事業計画を策定する中で企画内容と準備を進めているが、日頃から他団体のプログラムやコンテンツの情報収集を行い、事業計画に反映している。



フェスタチラシ



チャレンジデー実施の様子（2021年）



子どもスポーツ夢教室実施の様子（2021年）

ポイント 2 市の中核組織へと成長

市が策定した「スポーツ推進計画」や宇部市が登録している「共生社会ホストタウン」に関連した事業・活動の支援において、市体育協会や県障害者スポーツ協会といった関係団体と互いの役割を認識したうえで連携することで、良好な関係を維持しながら事業の実施が可能となっている。

また、地域スポーツコミッションの所管部署である宇部市文化・スポーツ振興課以外にも、学校でのスポーツ教室実施の際は教育委員会、健康運動指導の関連事業では健康福祉部など、複数の部署との繋がりが生まれており、スポーツ関連部署にとどまらず、市が求める様々な政策を具現化する組織として重要な役割を果たしている。これにより、スポーツ振興課からの補助金に加え、事業委託費などの収入が生まれ、自立型スポーツコミッションに向けた活動資金に繋がっている。

ポイント 3 人材確保と育成

自主事業を数多く実施する中で、限られた人員と対応する人手不足を補う手段として、独自の「人財バンク」制度を運用している。指導やトレーニングの資格・知識を有する者を登録し、コミッションのサイト上にリストを公開。利用希望者へのマッチングなども行っている。また、定期的に指導者人財育成セミナーを実施している。



指導者人財バンクリスト ウェブサイト画面 人財育成セミナー チラシ

唯一無二の環境を活かした小さなまちのコミッション

設立の経緯

- カヌー競技に適した「さめうら湖」（早明浦ダムが形成した人口湖）を活用した地域活性化を目指す
- カヌー競技を地元高校の魅力化のツールとして位置づけ、地域外からの入学者（留学生）の確保をねらう
- 2020 年 7 月に完成した「さめうらカヌーテラス」の管理運営を担う組織としてコミッションを設立

ポイントのまとめ

1 競技力向上及びスポーツツーリズムの推進

- カヌー強豪国ハンガリーから元世界チャンピオンをコーチとして招聘し競技者を育成
- カヌー・パドルスポーツに適した環境を活かし、合宿誘致やアウトドア・アクティビティスポーツを推進

2 事業推進のための施設整備

- 公設民営の宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」のリニューアル
- スポーツ観光拠点施設「さめうらカヌーテラス」の新設

3 多様な人材の確保

- 広く全国から優秀な人材を確保するため、事務局長を公募
- 事業を担当する人材として地域おこし協力隊を7人採用

基礎情報

所在地 ■ 高知県土佐郡土佐町

設立 2021年3月

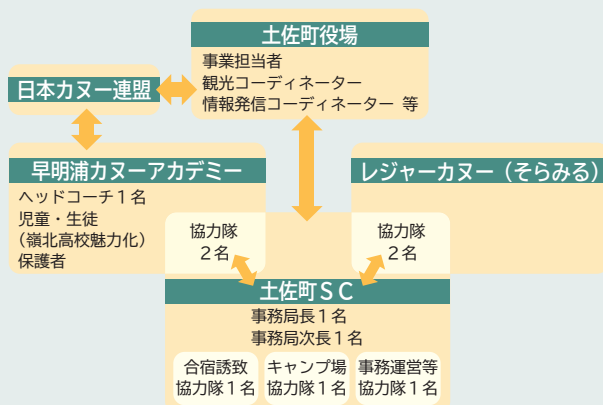
予 算 26,370 千円 (2021)

職 員 数 8人（うち7人は地域おこし協力隊）

構成団体 土佐町、NPO 法人さめうらプロジェクト、
 ㈱そらみる、NPO 法人さめうら観光協会、
 土佐さめうら企業組合

担当部署 ■ 企画推進課

組織体制



ポイント 1 競技カヌー及びスポーツツーリズムの推進

さめうら湖は人口湖のため波も少なく、水質も良く、広大であることから直線の練習コースが設置出来るため、競技カヌーやパドルスポーツに適している。これらの振興のため、カヌー強豪国ハンガリーから元世界チャンピオンをコーチとして招聘し競技者の育成に取り組んでいる。また、小学生～高校生（嶺北高校魅力化による既存カヌー部の強化）を対象としたクラブチーム「さめうらカヌーアカデミー」を創設した。

さらに、こうしたカヌー・パドルスポーツに適した環境を活かし、高校・大学・社会人のクラブチームを対象とした合宿誘致事業や SUP・レジャーカヌー等のアウトドア・アクティビティスポーツによるツーリズム事業を行っている。

ポイント 2 事業推進のための施設整備

さめうら湖でのカヌー競技の推進のため、2つの施設（ハード）を整備した。1つが老朽化していた公設民営の宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」のリニューアル（2018年12月）、もう1つがスポーツ観光拠点施設「さめうらカヌーテラス」の新設（2020年9月）である。特にカヌーテラスは、カヌー艇庫、ジム機能、カヌー練習用プール（国内初整備）、カフェ、観光インフォメーション機能などを備えており、土佐町のスポーツ及び観光の拠点となる複合型施設となっている。



さめうらカヌーテラス



テラスから望むさめうら湖

ポイント 3 多様な人材の確保

地域に人材が少ないことから、積極的に外部人材の確保・活用を行っている。事業の責任者として事務局長を1人、事業を担当する人材として地域おこし協力隊を7人土佐町の外から採用している。事務局長は公募を実施し、広く全国から優秀な人材を求めた。地域おこし協力隊の採用はどの自治体でも簡単ではないが、民間企業に対する町長の手紙を添えたアプローチ、現地での移動に必須な車の用意、家賃の補助、県の移住促進担当者との連携などによって確保している。

担当業務	人数
非動力系カヌーのガイド	2
競技カヌーのヘッドコーチサポート	1
カヌーアカデミーの運営	1
カヌーテラス管理・合宿プランニング	1
カヌーテラス併設ジム及び水泳トレーナー	1
さめうらキャンプ場の運営	1

地域おこし協力隊の担当業務

県内市町村の魅力発信や特徴を重視したコミッション

設 立 の 経 緯

- 福岡県スポーツ推進計画の後期計画(2019～2023年度)に基づいた「スポーツ立県福岡」の実現に向けて、スポーツがエンジンとなり発展する地域を目指し、スポーツ、観光産業などの企業、スポーツ団体、地域が一体となりスポーツを通じた地域の活性化に取り組む組織として、2020年11月に設立
- 「スポーツ大会の誘致・開催」「スポーツ合宿の誘致」「スポーツツーリズムの推進」が3つの柱

ポイントのまとめ

1 県内市町村の特性を踏まえたスポーツ合宿のマッチング

- 市町村へのヒアリング調査によってスポーツ施設や宿泊施設の設備・状況を把握
- 県内市町村のスポーツ施設や宿泊施設の特徴を踏まえたマッチング

2 訪れた選手等に合宿地の魅力を発信してもらえるように補助金制度を設計

- 「スポーツ合宿の誘致」に関する補助金制度を運営
- 補助金の要綱に、選手等がSNSで合宿地の魅力を発信する要件を盛り込む

3 活動の方向を舵取りする運営委員会の設置

- 学識者、民間企業、スポーツ関係団体、行政から構成される会議体を設置し、外部の意見を積極的に取り入れる体制を採用

基礎情報

所在地 ■ 福岡県福岡市
設立 ■ 2020年11月
予算 ■ 7,000万円（2022）
職員数 ■ 6人
担当部署 ■ 福岡県人づくり・県民生活部
スポーツ局企画課 スポーツ交流係

組織体制

事務局：福岡県スポーツコミッション運営委員会

委員長 福岡県スポーツ局長

委員 学識者、民間企業 等

スポーツ企画課

課長

課長補佐

スポーツ交流係長

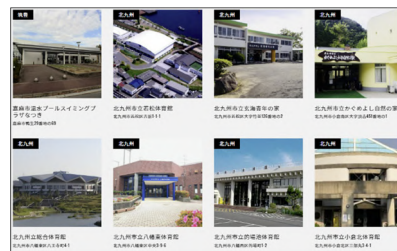
スポーツ交流係員2名

ポイント 1 県内市町村の特性を踏まえたスポーツ合宿のマッチング

競技団体等からスポーツ合宿の依頼・相談を受けた際、県内市町村のスポーツ施設や宿泊施設の特徴を踏まえてマッチングを図っている。

県内市町村のスポーツ施設や宿泊施設の設備・状況については、市町村へのヒアリング調査によって把握しており、スポーツ・教育関係者からの口コミも参考にしている。収集した施設の情報はウェブサイトで公開しており、デザイン性を高めるなどユーザビリティが良くなるように工夫している。また、ウェブサイト内の施設情報データは、市町村が直接更新可能な設計である。

コミッションとして、県内すべての市町村がスポーツによる地域活性化を実現できるよう支援したいと考えており、市町村の強みとなる競技種目を助言するなど、スポーツ合宿のマッチングを図る際にも留意している。



施設一覧（一部抜粋）

ポイント 2 訪れた選手等に合宿地の魅力を発信してもらえようように補助金制度を設計

事業の大きな柱のひとつである「スポーツ合宿の誘致」については補助金制度があるが、継続して合宿に訪れてもらえるよう、原則として3年間の補助を行う仕組みとなっている。なお、補助率は初年度が1/2補助、2年目が1/3補助、3年目が1/4補助である。

補助金の要綱に、選手等がSNSで合宿地の魅力を発信する要件を盛り込み、合宿地や県の魅力が他の選手やチームに伝わる機会をつくっている。また、選手等のファンが投稿を目にし、スポーツ以外の目的でも福岡を訪れてもらうことで、交流人口の増加も目的としている。

補助事業者	補助対象経費及び補助率、補助限度額
・各国の代表 ・プロスポーツ	【補助対象経費】 ①交通費 ②宿泊費 ③施設使費 ④その他必要と認める経費 【補助率】 補助金対象経費の2分の1（2年目：3分の1 3年目：4分の1） 【補助限度額】 100万円（2年目：75万円 3年目：50万円） 【補助金交付先】 実施団体
・大学生 ・実業団 ・社会人クラブ （上記の団体のうち、過去3年以内に全国大会以上でベスト8相当以上の成績を納めた団体又は個人※）宿泊者延べ30泊以上	

※1人あたり1泊の宿泊費が2千円（税込）以上のものに限る。

ポイント 3 活動の方向を舵取りする運営委員会の設置

スポーツ立県福岡の実現に向けて効果的に活動していくため、学識者、民間企業、スポーツ関係団体、行政から構成される福岡県スポーツコミッション運営委員会を設置して審議している。

委員会の開催は限られているが、必要に応じて個別に委員へアドバイスを求め、外部からの意見を積極的に取り入れる体制を採っている。

日本初の都道府県単位のコミッション

設立の経緯

- 佐賀県総合計画 2015 で、佐賀県を“文化・スポーツの永久拠点に”を掲げる。
- スポーツキャンプ・合宿などの誘致により佐賀県の情報発信やイメージアップを行うとともに、地域の活性化とスポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大を図るため“地域活性化の推進エンジン”としてスポーツコミッション設立

ポイントのまとめ

1 キャンプ・合宿・イベント誘致

- キャンプ誘致は、“大規模国際スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会”を設置し、機動性を確保
- 市町は、予算や人的資源に限界があるため、県の事業として実績を作る
- 県が主導することで、市町をまたぐ調整が可能

2 補助制度

- スポーツ合宿、スポーツイベントに対する補助制度創設
- 2020 年、スポーツ合宿の補助を受ける条件にスポーツ推進の交流事業を追加

3 e/X スポーツ、OPEN AIR アクティビティの推進

- 交流人口の拡大を図るため、e（エレクトロニクス）スポーツや BMX、スケートボードなどの X（エクストリーム）スポーツ、コロナ禍の中、OPEN AIR で自然を体感するアクティビティを推進

基礎情報

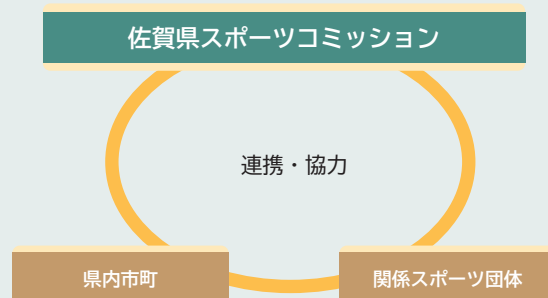
所在地 ■ 佐賀県佐賀市

設立 ■ 2013 年 4 月

職員数 ■ 8 人

事務局 ■ 地域交流部文化・スポーツ交流局スポーツ課

組織体制



ポイント 1 キャンプ・合宿・イベント誘致

2013年(平成25年)の設立から9年スポーツイベント・合宿の誘致事業を展開。本来は、現場に近い市町の実施が理想であるが、予算や人的資源に限界があるため、県が実績を作ることを目指した。誘致を実現するには市町との連携が必須のため、事業に関心の高い市町と密に連絡を取り推進。県主導のメリットは、市町をまたぐ調整が可能となる(競技練習はA市、宿泊はB市など)ことが最も大きい。

大規模国際スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会

設立	2016年(平成28年)4月
会員	佐賀県副知事をトップに委員19名
構成	市町(9市1町)、商工団体、観光団体、競技団体
予算	1億1,220万2,000円(2022年度)

ポイント 2 補助制度

佐賀県スポーツ合宿支援補助金・スポーツ合宿誘客促進奨励金を創設。

佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金

佐賀県内に延べ30泊以上、過去1年以内に全国ベスト8以上の成績(アマチュア)、プロスポーツ団体などが条件。宿泊費、交通費、施設使用料などの経費の最大1/2補助、上限額100万円。

スポーツ合宿補助を受ける団体は「佐賀県選手との合同練習」「指導者講習会の開催」「スポーツ教室の開催」などスポーツ推進の交流事業実施が条件。制度開始当初は要件設定していなかったが、誘致効果を県民に還元することを目的に2020年度に追加。

佐賀県スポーツイベント開催支援補助金

佐賀県内に250泊以上、もしくは観客動員見込みが屋外5,000人以上・屋内1,000人以上、世界または国内トップレベルのイベントなどを対象に、宿泊費、交通費、施設使用料などの経費の最大1/2補助、上限額は国際イベントが500万円、国内イベントが250万円。

ポイント 3 e/X スポーツ、OPEN AIR アクティビティの推進

e スポーツ 佐賀県eスポーツ協会と連携し、県民にeスポーツを知ってもらう取組を推進。

X スポーツ BMX、スケートボード、ストリートダンスなどのXスポーツをイベントで実施。

アクティビティ 県内の山や海などの自然を活用したアクティビティを推進。



SAGA e-SPORTS



SAGA X-SPORTS



アクティビティ紹介ページ

スポーツ移住×地域課題解決＝コミッション

設立の経緯

- 2010 年の口蹄疫発生後、地域住民有志により疲弊した町を盛り上げるためのスポーツイベントを開催
- 2018 年に民間人主体で町に働きかけスポーツ産業検討委員会を設置、スポーツ産業展開の必要性を議論
- スポーツで人・事業・企業を呼び込み地域課題の解決を目指すツールとしてコミッションを設立

ポイントのまとめ

1 サッカークラブの誘致

- 九州サッカーリーグに所属していた「J.FC MIYAZAKI」（現・ヴェロスクロノス都農）を都農町に誘致
- 都農町とサッカークラブ、両者の抱える課題を解決する仕組みを構築

2 地域おこし協力隊制度の活用

- コミッションの運営メンバー及び一部の選手を地域おこし協力隊に
- 選手は地域おこし協力隊として農作業の手伝いや空き家対策、魅力発信事業等を行う

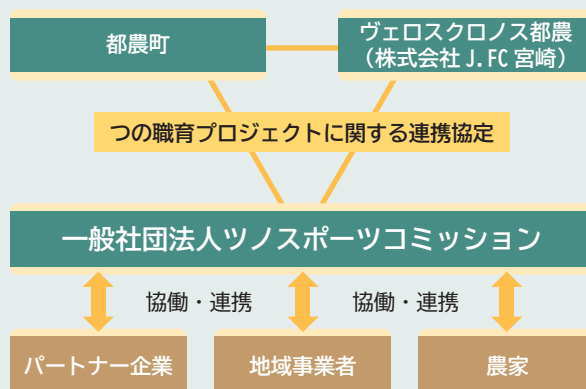
3 若者を育てる「アカデミー」の設置

- 「スポーツ」「生活」「教育」「職育」を通して少年期から青年期の若者を育てるアカデミーを設置
- ヴェロスクロノス都農の U-18 選手としての様々な体験を通じて「よき社会人」を目指す

基礎情報

所在地：宮崎県児湯郡都農町
 設立：2019 年 4 月（法人化は 5 月）
 予算：1 億円（2021）
 職員数：24 人（すべて地域おこし協力隊）
 担当部署：まちづくり課

組織体制



ポイント 1 サッカークラブの誘致

宮崎市に拠点を置き、九州サッカーリーグに所属していた「J.FC MIYAZAKI」（現・ヴェロスクロノス都農）を都農町へ移転させ、トップチーム及びアカデミー（高校生年代）の選手に移住してもらった。都農町は少子高齢化、労働者不足、後継者不足の課題解決のため、サッカークラブは練習場、仕事の提供、セカンドキャリアの課題解決のため、互いに補い合える関係を目指す。この事業を「つの職育プロジェクト」と命名。



プロジェクト協定調印式

ポイント 2 地域おこし協力隊制度の活用

コミッションの運営メンバー及び一部の選手は地域おこし協力隊として都農町に移住。地域おこし協力隊を兼ねる選手は、協力隊の業務を行わないプライベートな時間帯をプレーヤーとして活動している。例えば、午前中はサッカー選手として練習等を行い、午後は地域おこし協力隊として地元の農家での農作業の手伝い等を行う。

ポイント 3 若者を育てる「アカデミー」の設置

「スポーツ」「生活」「教育」「職育」を通して若者を育てるプロジェクト。ヴェロスクロノス都農 U-18 の選手としてサッカーに励みながら、寮での集団生活、通信制高校との提携による教育支援、地元企業等の協力による職業体験によって、地域社会の模範となる「よき社会人」の育成と若者がチャレンジしやすいまちづくりを目指す。



ツノスポーツアカデミー概念図

スポーツ	スポーツという専門性をもって世界（グローバル）に触れる機会をつくり、アスリートとしての見識と可能性を広げます。
生活	夢に向かってチャレンジする仲間との集団生活により、お互いに競い合い、高め合いながら、社会性・チームワークも身に付けます。
教育	通信制高校等と連携し、学校教育だけでなく、自分が学びたい専門分野を重点的に学ぶ体制を作ります。
職育	地域の事業者との連携により、卒業や引退によってリセットされない連続したキャリア設計、人生設計を行います。

市・大学と連携したアスリート支援を行うコミッション

設立の経緯

- 全国唯一の国立体育系大学である鹿屋体育大学、温暖で雨の少ない気候を活かした地域活性化を目指す
- 2015年に設置した「スポーツコミッション研究会」（市、競技団体、宿泊業者等が参画）が設立の母体
- 2016年6月に市、観光協会、体育協会、宿泊業者、バス事業者、弁当事業者を構成団体として設立

ポイントのまとめ

1 鹿屋体育大学との連携

- 大学はコミッション構成団体ではないが、市と専門委員会を設置し、情報共有体制を構築
- 市は大学の最先端施設「スポーツパフォーマンス研究センター」を活用し、合宿訪問者を支援

2 トップアスリートを対象とした合宿誘致

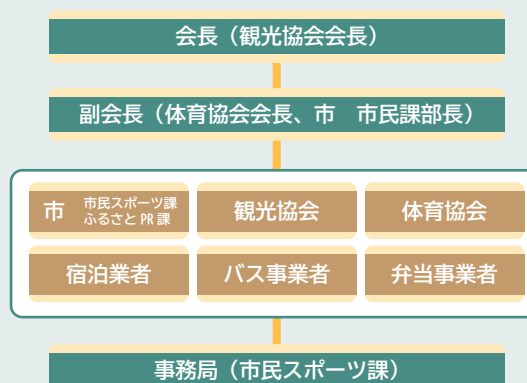
- プロスポーツ選手や全国上位の実業団アスリートを対象とした合宿誘致・支援を実施
- 支援の要件として鹿屋市の競技者の競技力向上に資する協力等を行うことが盛り込まれている
- サポート内容は送迎、宿泊、練習会場、スポーツパフォーマンス、練習相手など多岐にわたる

基礎情報

所在地 ■ 鹿児島県鹿屋市
 設立 ■ 2016年6月
 予算 ■ 492万円（2021）
 職員数 ■ 2人（市職員）

構成団体 ■ 鹿屋市（市民スポーツ課、ふるさとPR課）、鹿屋市観光協会、鹿屋市体育協会、宿泊業者（12社）、バス事業者（6社）、弁当事業者（2社）

組織体制



ポイント 1 国内唯一の国立体育系大学・鹿屋体育大学との連携

地域の財産ともいえる鹿屋体育大学と連携してコミッション事業を推進。大学はコミッションの構成団体ではないが、市と大学で連携協定を締結し協議会を組織している。協議会の下部組織として「スポーツ合宿まちづくり推進事業専門委員会」を設置し、情報共有体制を構築。市と大学は、健康づくりや競技力向上など 10 程度の事業で連携している。特に 2015 年に大学が整備した最先端の研究設備である「スポーツパフォーマンス研究センター」を活用し、合宿に訪れたアスリートのパフォーマンスを様々な角度から測定した動作解析や栄養指導・奨励食事メニューの作成などを提供している。

コミッションとしては、合宿受入に係る各種手続等のサポートや地元特産品の提供等のおもてなしを行う等、それぞれの役割分担に応じた公民一体となった合宿誘致を行っている。



スポーツパフォーマンス研究センター



動作解析の様子

ポイント 2 トップアスリートを対象とした合宿誘致

特にトップアスリートを対象とした「トップアスリート等合宿滞在サポート業務（市事業）」を実施している。対象者は「プロのスポーツ選手またはチーム」「実業団に所属するスポーツ選手またはチームのうち、全国大会で 3 位以内の入賞の実績（過去 1 年以内）」である。サポート内容は「送迎サポート」「宿泊支援」「練習会場の提供」「スポーツパフォーマンス測定」「練習相手の調整」である。なお、「市競技者を対象としたスポーツ教室での指導」「市競技者の練習会場訪問による指導」「練習または練習試合の公開」などに協力することが要件となっている。

対象者	プロのスポーツ選手またはチーム 実業団に所属するスポーツ選手またはチーム（過去 1 年以内に全国大会 3 位以内入賞実績）
対象要件	市競技者を対象としたスポーツ教室での指導、市競技者の練習会場訪問による指導 練習または練習試合の公開（原則 2 時間以上）、市競技者との合同練習または練習への随行

区分	サポート
送迎サポート	鹿屋市内で営業するレンタカー・バス事業者からの車両借上料を上限 20 万円まで支援（鹿児島空港から鹿屋市までの往復の移動、鹿屋市内の移動に係る費用）
宿泊支援	市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）の利用で、1 人あたり上限 3,000 円×宿泊日数分を支援 ※上限 1 人あたり 7 泊分まで ※上限 30 万円
練習会場の提供	鹿屋市内の練習会場・トレーニング施設等を提供
スポーツ パフォーマンス測定	鹿屋体育大学の人材及びハイスピードカメラ、モーションキャプチャ等の最先端設備を使用した動作分析、分析結果の報告及びトレーニング等に対する助言を実施
練習相手の調整	要望に応じて練習相手等を手配

トップアスリート等合宿滞在サポート業務